

景気動向調査

No. 120

2020年 7～9月 実績
2020年 10～12月 見通し



一般財団法人
和歌山社会経済研究所

Wakayama Institute for Social & Economic Development

景況 BSI には下げ止まりの動きが見られるも その水準は依然として低い

— 調査概要 —

① 自社景況判断 ※矢印の向きに関しては、裏表紙参照

	2020年 (4～6月)		2020年 (7～9月)		2020年 (10～12月) 見通し	
	景況BSI	景況BSI	景況BSI	景況BSI	景況BSI	景況BSI
全産業 (BSI前期差)	↓ (▲22.3)	▲43.4	↑ (9.8)	▲33.6	→ (0.3)	▲33.3
建設業 (BSI前期差)	↓ (▲20.2)	1.9	↓ (▲4.5)	▲2.6	↓ (▲1.7)	▲4.3
製造業 (BSI前期差)	↓ (▲19.0)	▲44.8	↑ (5.4)	▲39.4	↔ (1.2)	▲38.2
商業 (BSI前期差)	↓ (▲22.2)	▲53.3	↑ (13.1)	▲40.2	↔ (2.2)	▲38.0
サービス業 (BSI前期差)	↓ (▲26.7)	▲50.7	↑ (15.4)	▲35.3	↓ (▲1.4)	▲36.7

② 特集アンケート 26 頁

(※調査期間：9/11～9/28)

【「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と今後の対応」について】

売上高水準はやや上昇するも、コロナ禍の影響は依然強く
約半数の事業者が出張・商談・営業を自粛し、約2割が従業員の一時休業を実施

- 前年の売上高水準を100とした場合、本年の売上高水準（県平均）は6月の75.3を底として、7月が83.1、8月は87.7まで持ち直す。9月は前年に消費増税の駆け込み需要があり81.6に
- 約半数の事業者が「出張・商談・営業の自粛」を実施。依然として約2割の事業者が「営業時間の短縮」、「従業員の一時休業」を実施
- 今後の経営のキーワードとしては、約半数の事業者が「売上減への対応」と回答。「資金繰り」は35.9%で、「ニーズの変化への対応」は22.2%

※「2020年度における県内事業者の賃上げ・設備投資」に関する特集アンケートは27頁参照

目次

はじめに	1
I 自社の景況.....	2
1. 産業別(建設業、製造業、商業、サービス業)	4
2. 地域別(和歌山市、紀北地域、紀中地域、紀南地域)	12
3. 全国との比較	13
II 経営上の問題点	15
III 自社の業況 (売上高、収益、設備投資、受注高、仕入・販売価格、在庫、資金・労働事情)	17
IV 国内の動きと県内の概況	24
V 特集アンケート	
「2020年度における県内事業者の賃上げ・設備投資」について.....	27
「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と今後の対応」について.....	37
おわりに	43

調査の概要

1. 調査の対象

(一財)和歌山社会経済研究所が保有する企業名簿より2,000社を抽出。

2. 調査方式ならびに調査期間

①調査方法：アンケート方式

②分析方法：判断指数としてBSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）を採用。

③調査期間：2020年9月11日～2020年9月28日

BSIとは、企業経営者の業況・業績に関する実績判断や見通しについて「強気」、「弱気」の度合いを表示したもので、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を引いた値。

3. 回収状況

	発送先数	回答社数	回答率 (%)	回答社数（地域別）			
				和歌山市	紀北地域	紀中地域	紀南地域
建設業	200	122	61.0%	55	20	13	34
製造業	400	215	53.8%	82	75	35	23
商業	600	287	47.8%	122	47	55	63
サービス業	800	315	39.4%	134	70	26	85
全産業	2000	939	47.0%	393	212	129	205

はじめに

1. 調査の目的

県内企業の実態と動向を把握し、現在の経済環境が和歌山県内の各企業にどのような影響を及ぼしているのか、さらに、今後この状況はどのようになると予想されるのかを調査し、調査結果を企業経営の参考資料としていただくことを目的とする。

2. 前回調査(2020年4～6月期)における県内経済の状況

新型コロナの影響が広がり、景況 BSI は前回に続いて最大の下げ幅に

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が広がり、欧米主要国は3月下旬以降、各地で都市封鎖を実施し、日本国内では4月に緊急事態宣言が発令された。4月から5月中旬にかけての人出減少、企業活動の停滞は深刻で、JR和歌山駅周辺においても、人出は感染拡大前の6割程度にまで減少した。その結果、県内景況 BSI は過去最大の下げ幅を記録した前回(1～3月期)を超える下げ幅となり、半数超の事業者が景況感を「悪い」と回答している。商業とサービス業の景況 BSI はリーマン・ショック後の最低値を下回る水準にまで下降した。建設業については、景況 BSI はプラス水準にあるものの、2019年10～12月期に比べて約30ポイント下降しており、製造業についても同じく30ポイント程度下降している。

3. 2020年7～9月期の国内外経済情勢

日本国内については、街中の人出状況や企業活動の一部に持ち直しの動きが見られるが欧米各国で新型コロナウイルスの感染拡大が見られ、先行き不透明感が依然として強い

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言が全面解除(5月)されて以降、国内では7月に入り、再び新規感染者数の増加傾向が見られるようになった。東京都、大阪府などは飲食店・バーなどに対して営業時間の短縮を要請した。7月22日からは観光需要喚起策「Go To トラベル」事業が開始されたが、お盆の帰省自粛の動きを含めて、人出の本格的な回復は見られなかった。その後は新規感染者数が低水準で推移し、イベント観客の上限規制が9月中旬に緩和され、9月の4連休には多くの観光地で一定のにぎわいが見られた。国内企業の生産活動についても、自動車工業や電子部品・デバイス工業を中心に6月以降、持ち直しの動きを見せている。中国を筆頭に自動車販売が持ち直しており、また、世界的に在宅勤務が増加した結果、パソコン等のIT機器への需要が高まった。各種経済対策・金融政策も効果を発揮しており、日本国内の完全失業率は3.0%(9月)と低い水準を維持している。

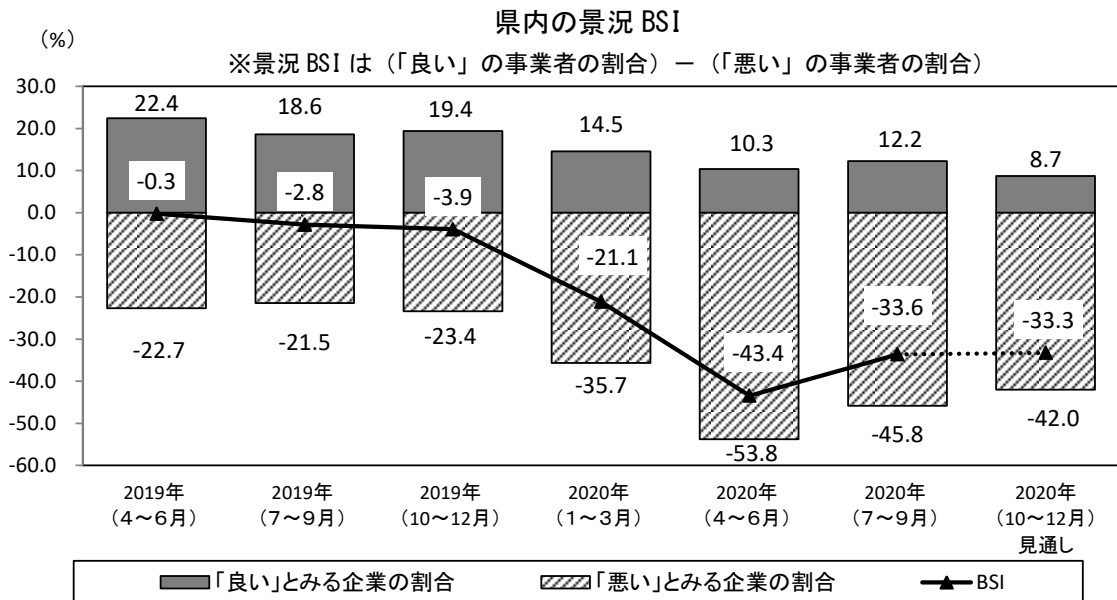
ただし、9月以降、欧米各国において新型コロナウイルス感染症の新規感染者が再び増加しており、欧州を中心に人の移動や企業活動に制限をかける動きが再び見られる。国際通貨基金(IMF)は10月に2020年の世界経済の成長見通しを前年比マイナス4.4%に上方修正したが、下振れする懸念が残る。コロナ禍による経済格差の拡大、米中関係の悪化、英欧FTA交渉の先行き不透明感、米国の追加経済対策に関する協議難航などもあり、国内経済を取り巻く情勢は不安定な状況にある。

このような状況の中で、民間エコノミスト36人によるESPフォーキャスト調査(10月調査)によると、2020年度の日本の実質経済成長率は前年比▲6.12%(7月調査では同▲5.44%)に下方修正された。内需・外需ともに7月調査に比べて弱まるとの見通しとなっている。

I 自社の景況

＝回答企業の経営者が自社の景況をどうみているかを集計＝

「自社の景況」は、日本銀行が全国規模で行っている企業短期経済観測調査（短観）において企業の景況感を示す業況判断指数（DI）と同様の基準で、県内企業の景況 BSI を調査したもの。



街中の人出状況が改善し、景況 BSI には下げ止まりの動きが見られるも その水準は依然として低い

○県内景況 BSI は依然として低い水準にあり、約半数が景況感を「悪い」と回答

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言が発令された4～6月期に比べて、景況 BSI は上昇に転じるも、約半数の事業者が景況感を「悪い」と回答しており、景況 BSI の水準も依然として低いままとなっている。

回答事業者の売上高水準（事業者平均値）を見ても、9月は前年比18.4%減となっており、業績状況にも依然として厳しさが見られる。感染状況にやや落ち着きが見られることから、街中の人出状況は改善してはいるものの、外食や教養・娯楽サービスの利用状況は低調のままとなっている。さらに、感染防止の観点から営業活動を自重する事業者も多く、業績改善に向けた取り組みを実施しづらい状況にある。県内製造業は機械・機械部品、鉄鋼・金属製品などにおいて、業績状況の悪化が続いており、人手過剰感が強く、3割弱の事業者が「従業員の一時休業」を実施した。

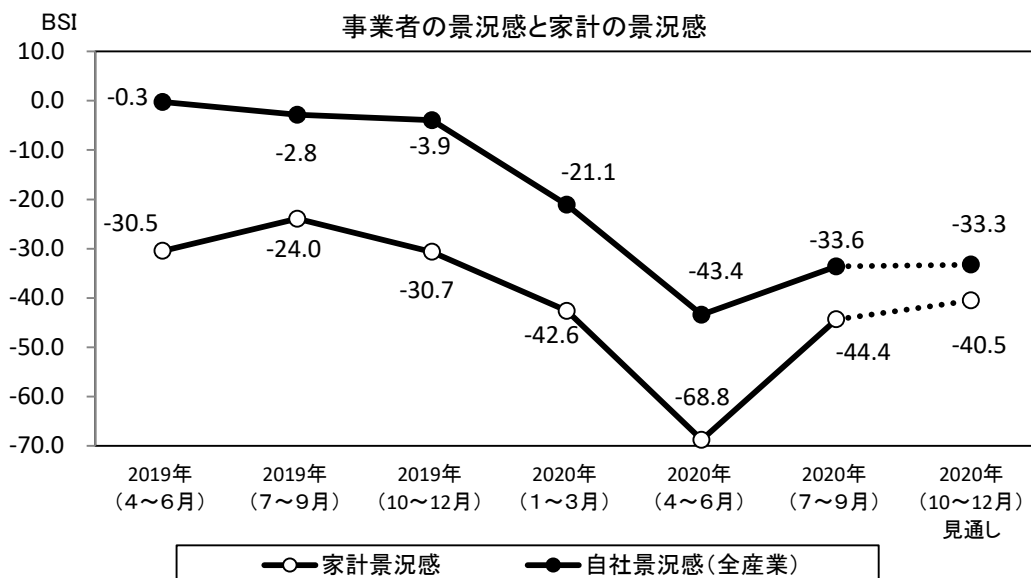
○見通しの県内景況 BSI はほぼ横ばい。依然として先行き不透明感が強い

10～12月期（見通し）については、景況 BSI はほぼ横ばいで推移する。ただし、建設業やサービス業では景況 BSI が下降する見通しとなっている。新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中で、先行き不透明感は依然として強いままとなっている。

(参考) 家計の景況感と広義の建設業の景況感

家計の景況感

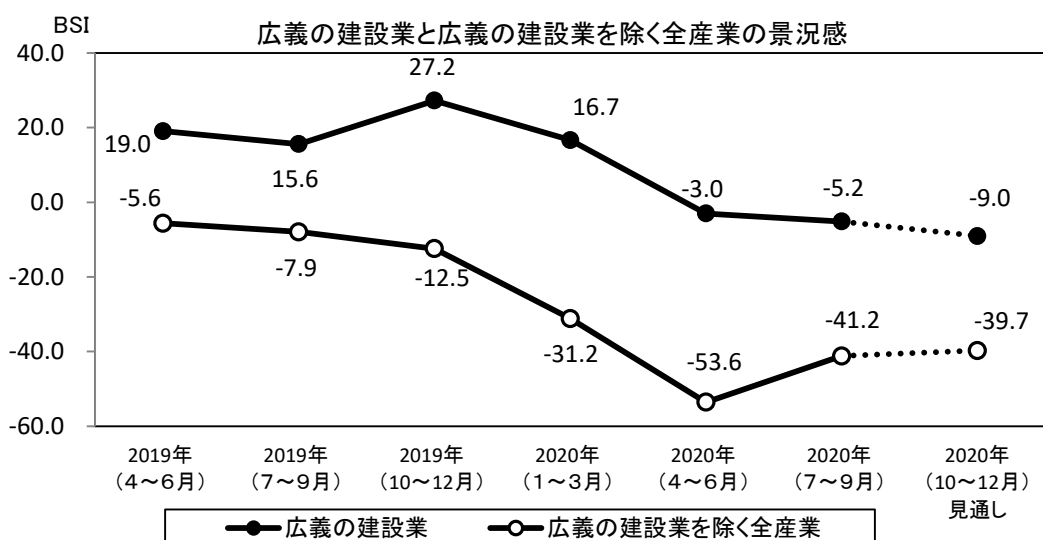
人出状況の改善もあり、家計景況感は4期ぶりに上昇



※「家計景況感」とは、和歌山県内家計消費の状況が経営に大きく影響する事業者の景況BSIのことで、該当事業者は小売業とサービス業の一部(教養・娯楽、生活関連サービス業)である。今回の該当事業者数は小売業130社、サービス業30社の計160社。

広義の建設業の景況感

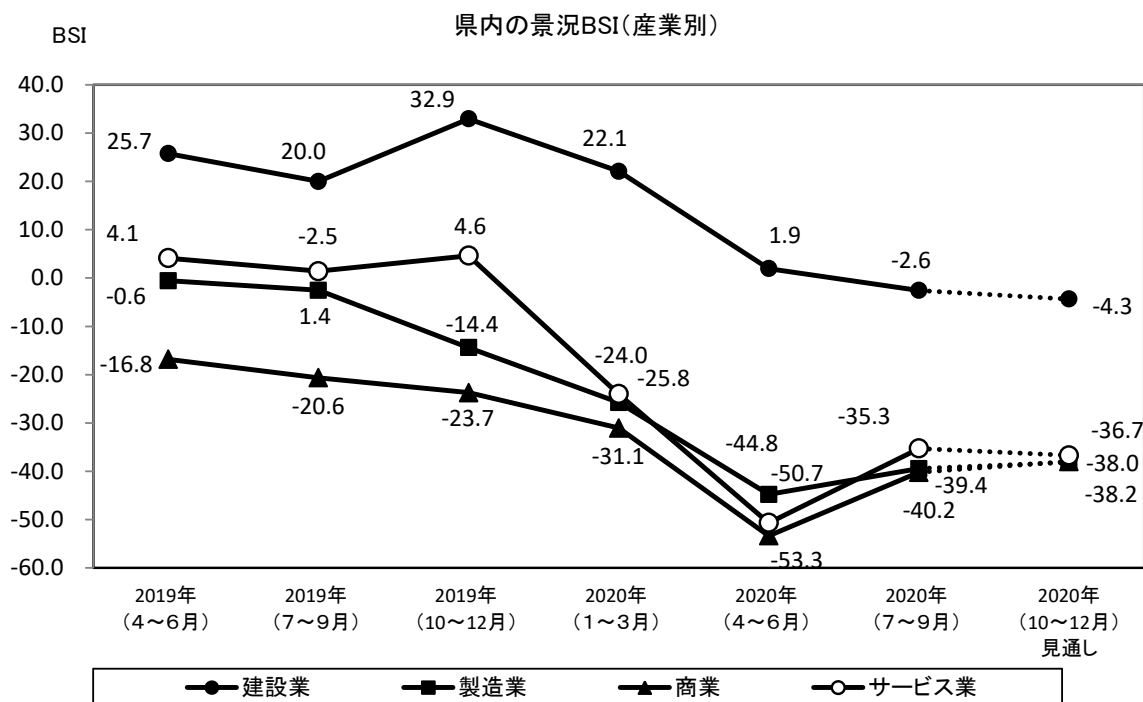
その他の産業に比べて水準は高いものの「広義の建設業」の景況BSIは3期連続で下降



※「広義の建設業」とは、建設業ならびに建設業を主な得意先とする業種(窯業・土石品製造業、測量・設計業務等)のこと。今回の該当事業者数は「広義の建設業」が200社、「広義の建設業を除く全産業」は739社の計939社。

1. 産業別（建設業、製造業、商業、サービス業）

ここでは、建設業、製造業、商業、サービス業の各産業別に景況を報告する。また、製造業、商業、サービス業に関しては、分野別にその景況を合わせて報告する。



《建設業》

回答事業者数: 122 社 景況 BSI の推移【前回 1.9 → 今回 ▲2.6 → 見通し ▲4.3】
 (▲11.3) ※前回調査での 7~9 月期の見通し

景況 BSI は 3 期連続で下降し、約 3 年ぶりのマイナス水準 新型コロナに加えて、長雨・猛暑といった天候不順が業績に影響

7~9 月期における県内建設業について、景況 BSI は 3 期連続で下降し、約 3 年ぶりのマイナス水準となった。県内公共工事請負金額は阪和自動車道の 4 車線化工事、下津港に関連する大型工事などの大型工事が多く見られ、12 か月連続で前年を上回る請負金額となっている。ただし、塗装工事や鉄骨・鉄筋工事業などの職別工事業を中心にコロナ禍に伴う営業自粛や長雨・猛暑などによる工事遅延、大手鉄鋼メーカーの生産調整などが業績に悪影響を及ぼしている。

10~12 月期（見通し）においても、景況 BSI は下降する。先行きの業績に不透明感を感じる事業者が多い。公共工事請負金額は増加基調にある一方で、県内住宅市場は持家住宅の着工戸数が減少傾向にあり、この点が不透明感を強める一つの要因になっていると考えられる。

《製造業》

回答事業者数: 215社 景況 BSI の推移【 前回 ▲44.8 → 今回 ▲39.4 → 見通し ▲38.2 】
(▲53.2) ※前回調査での 7~9 月期の見通し

景況 BSI は 7 期ぶりに上昇するも、水準は極めて低い 人手過剰感が出ており、3 割弱の事業者が「従業員の一時休業」を実施

県内製造業の景況 BSI (7~9 月期) は 7 期ぶりに上昇するも、極めて低い水準で推移しており、約半数の事業者が景況感を「悪い」と回答している。特に、これまで県内製造業の業況をけん引してきた鉄鋼・金属製品製造業、機械・機械部品製造業で景況 BSI が▲60.9、▲52.6 と極めて低い水準となっている。国内自動車メーカーをはじめ、国内製造業の生産活動の低迷が影響している。また、食料品製造業、鉄鋼・金属製品製造業の一部では仕入負担も増しており、業況悪化の要因となっている。他産業に比べて人手過剰感が強まっており、27.2%の事業者が「従業員の一時休業」を実施している。

10~12 月期 (見通し) については、国内の鉱工業生産指数に改善の動きも見られるが、先行き不透明感は強く、県内の景況 BSI は▲38.2 とほぼ横ばいで推移する模様。特に、化学製品製造業で見通しに弱さが見られる。

以下では、製造業の各分野の景況について報告する。

食料品

回答事業者数: 38 社 (※梅干等の漬物製造業、調味料・酒類製造業等)
景況 BSI の推移【 前回 ▲43.8 → 今回 ▲36.8 → 見通し ▲33.3 】
(▲46.9) ※前回調査での 7~9 月期の見通し

新型コロナによる悪影響が続き 景況 BSI は低い水準で推移している

7~9 月期の景況 BSI は 7 ポイント上昇したものの、依然として低い水準で推移している。約半数の事業者が景況感を「悪い」と回答している。梅干製造事業者を中心に仕入価格が「上昇」する中、販売価格への転嫁は進んでおらず、約 7 割の事業者が、収益は「減少」していると回答した。半数以上の事業者が借入を増やしており、4~6 月期に比べて資金繰りが「悪化」している事業者は減少したものの、依然として約 3 割の事業者が「悪化」と回答している。

10~12 月期 (見通し) についても、景況 BSI は低い水準で推移する模様。売上高・収益等の業績に関する BSI が再び下降する見通しとなっており、先行き不透明感は強い。

繊維製品

回答事業者数: 33 社 (※和歌山市のニット生地メーカー、橋本市のパイル織物メーカー等)
景況 BSI の推移【 前回 ▲66.7 → 今回 ▲53.1 → 見通し ▲40.6 】
(▲59.1) ※前回調査での 7~9 月期の見通し

新型コロナによる悪影響が強まり 約 7 割の事業者が景況感を「悪い」と回答

7~9 月期の景況 BSI は 4 期ぶりに上昇するも、約 6 割の事業者が景況感を「悪い」と回答するなど、厳しい状況にある。業績状況についても改善の動きは見られず、7 割強の事業者が売上高が「減少」していると回答した。このような状況の中で、約 4 割の事業者で「人手過剰感」が見られる。

10~12 月期 (見通し) については、パイル織物事業者を中心に業績状況に改善の動きが見られることから、景況 BSI は上昇するものの、その水準は▲40.6 と極めて低い。

木材・木工製品

回答事業者数: 26 社 (※建具製造、製材業等)

景況 BSI の推移【 前回 ▲38.1 → 今回 ▲23.1 → 見通し ▲36.0 】
(▲50.0) ※前回調査での 7~9 月期の見通し**景況 BSI は 1 年ぶりに上昇するも
見通しを含めて、業況は依然として厳しい**

7~9 月期の景況 BSI は 1 年ぶりに上昇。木製建具、家具、事務所用装備品製造事業者などで景況感を「良い」とする事業者が複数見られた。ただし、このような事業者は限定的で、多くが前年比「減収・減益」の状況にある。長雨・猛暑などの天候不順に伴う建築現場での工事遅延なども受注状況に影響を及ぼしたものと考えられる。

10~12 月期（見通し）の景況 BSI は再び下降する模様。県内に限らず、全国的に新築住宅着工戸数は減少しており、先行きに対する弱さが目立つ。

化学製品

回答事業者数: 22 社

景況 BSI の推移【 前回 ▲25.0 → 今回 ▲13.6 → 見通し ▲31.8 】
(▲31.6) ※前回調査での 7~9 月期の見通し**景況 BSI は 5 期ぶりに上昇するも
見通しでは 4~6 月期を下回る水準まで下降する模様**

7~9 月期の景況 BSI は 5 期ぶりに上昇。他業種に比べて水準は低くないものの、売上高・収益については約半数の事業者が「減少」と回答している。景況感を「良い」とする事業者の減少も続いており、10~12 月期（見通し）の景況 BSI は▲31.8 まで下降し、4~6 月期の▲25.0 を下回る。県内では、衣料品、化粧品、電子製品などに使用される化成品を製造する事業者が多く、コロナ禍に伴う人出減少が受注状況に影響を及ぼしているものと考えられる。

鉄鋼・金属製品

回答事業者数: 23 社

景況 BSI の推移【 前回 ▲66.7 → 今回 ▲60.9 → 見通し ▲54.5 】
(▲76.9) ※前回調査での 7~9 月期の見通し**景況 BSI は極めて低い水準で推移
約半数の事業者で人手過剰感が見られる**

7~9 月期の景況 BSI は極めて低い水準（▲60.9）で推移している。製造業では最も低い水準にあり、約 7 割の事業者が景況感を「悪い」と回答した。また、約 9 割の事業者が売上高・収益が「減少」と回答しており、人手過剰感も強まっている。コロナ禍に伴う営業自粛や自動車メーカーの生産減、県内大手メーカーの生産減、住宅市場の冷え込みなど様々な要因が重なり、業況は極めて厳しい状況にある。資金繰り BSI は 4~6 月期の▲40.7 から▲17.4 まで改善するも、世界景気の回復期待もあり、鉄・非鉄価格は上昇し、県内事業者の仕入負担が増している。

10~12 月期（見通し）の景況 BSI は上昇するものの、その水準は極めて低い。

機械・機械部品

回答事業者数: 38 社

景況 BSI の推移【 前回 ▲42.4 → 今回 ▲52.6 → 見通し ▲40.5 】
(▲53.1) ※前回調査での 7~9 月期の見通し**景況 BSI は前回に続いて下降
人手過剰感が強まり、約 2 割の事業者で従業員が減少**

7~9 月期の景況 BSI は 2 期連続での下降となった。約 6 割の事業者が景況感を「悪い」と回答している。人手過剰感も強まっており、従業員数 100 人以上の事業者を含めて約 2 割の事業者が従業員は「減少」と回答した。自動車メーカーの生産減、県内大手メーカーの生産減や国内外の設備投資マインドの低下などが業況を悪化させており、10~12 月期（見通し）の景況 BSI は 10 ポイント超の上昇となるものの、その水準は依然として低い。

その他の製造業

回答事業者数: 35 社 (※印刷業、窯業・土石品製造業、プラスチック製品製造業等)
景況 BSI の推移【 前回 ▲31.4 → 今回 ▲29.4 → 見通し ▲33.3 】
(▲51.4) ※前回調査での 7~9 月期の見通し

新型コロナによる悪影響が続き、景況 BSI は低い水準で推移 先行き不透明感も強い

7~9 月期の景況 BSI は 6 期ぶりに上昇するも、約 4 割の事業者が景況感を「悪い」と回答しており、売上高・収益については 6~7 割の事業者が「減少」と回答している。特に印刷、紙器・包装資材関連の事業者で業況が悪く、コロナ禍に伴う各種イベントの中止や個人消費の落ち込みが業績に影響しているものと考えられる。

10~12 月期 (見通し) においても、改善の動きは見られず、先行き不透明感の強さが伺える。

《商業》

回答事業者数: 287 社 景況 BSI 値の推移【 前回 ▲53.3 → 今回 ▲40.2 → 見通し ▲38.0 】
(▲44.9) ※前回調査での 7~9 月期の見通し

景況 BSI は 7 期ぶりに上昇するも、水準は極めて低い 新型コロナにより営業時間の短縮、営業活動を自粛する事業者も依然として多い

県内商業の景況 BSI は、前回調査 (4~6 月期) で大幅に下降 (22.2 ポイント下降) したが、今回調査 (7~9 月期) では 13.1 ポイント上昇した。緊急事態宣言解除後の人出状況の改善等を背景に小売業の景況 BSI が 26.1 ポイント上昇し、商業全体の改善に寄与した。その一方で、卸売業の上昇幅は 1.1 ポイントにとどまっている。主な取引先となる飲食業、旅館・ホテル業、製造業などの業況が低迷しており、景況 BSI は極めて低い水準で推移している。景況 BSI が大きく上昇した小売業についても、その水準は▲41.5 と極めて低く、約半数の事業者が景況感を「悪い」と回答し、卸売業とともに厳しい業況が続いている。

10~12 月期 (見通し) については、2.2 ポイントの上昇を見込むも、新型コロナウイルス感染症への感染防止の観点から、営業時間の短縮 (27.3%) や営業活動を自粛する事業者 (44.3%) も多く、先行き不透明感強い。

以下では、卸売業ならびに小売業の景況について報告する。また、県内の百貨店、スーパーの販売動向については、25 頁を参照されたい。

卸売業

回答事業者数: 157 社
景況 BSI 値の推移【 前回 ▲40.2 → 今回 ▲39.1 → 見通し ▲37.6 】
(▲38.1) ※前回調査での 7~9 月期の見通し

景況 BSI は小幅に上昇するも、水準は低い 飲食料品卸売業を中心に厳しい業況が続いている

7~9 月期の景況 BSI は 17.9 ポイント下降した 4~6 月期からは上昇したものの、その上昇幅は 1.1 ポイントにとどまる。景況感を「悪い」と回答する事業者は約半数を占め、売上高・収益等の業績については、約 7 割の事業者が「減少」と回答している。特に、飲食料品卸売業の業況は極めて厳しい。飲食業、旅館・ホテル業などの業績不振が影響していることに加えて、コロナ禍により営業活動を自粛せざるを得ない点や天候不順に伴う仕入価格の上昇なども業績に悪影響を与えていると考えられる。また、機械器具卸売業の一部については、県内大手メーカーの生産調整が業績悪化要因となっている。

10~12 月期 (見通し) については、景況 BSI は 1.5 ポイントの上昇となっているが、その水準は低く、新型コロナウイルス感染症の再拡大に対する懸念もあり、先行き不透明感強い。

小売業

回答事業者数: 130 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲67.6 → 今回 ▲41.5 → 見通し ▲38.4 】
(▲52.4) ※前回調査での7~9月期の見通し**4~6 月期に比べて街中の人出状況が改善に向かい
景況 BSI は 26.1 ポイント上昇するも、その水準は依然として低い**

前回調査で 25.8 ポイント下降した景況 BSI だが、7~9 月期は 26.1 ポイントの上昇となった。回答事業者の売上高水準（事業者平均値）を見ても、5 月には前年比 29.0% 減となっていたが、8 月には同 16.3% 減となっており、減少幅が縮小している。新型コロナウイルス感染症の拡大により、5 月の大型連休期間中には、JR 和歌山駅周辺の人出が感染拡大前に比べて 6 割程度減少したが、9 月には 5% 程度の減少まで回復している（NTT「モバイル空間統計」）。この人出の回復が業況の改善に寄与したものと考えられる。ただし、依然として景況 BSI は ▲41.5 と極めて低く、半数の事業者が景況感を「悪い」と回答している。

10~12 月期（見通し）についても、景況 BSI は上昇するが、その水準は低い。「営業時間の短縮」、「出張・商談・営業の自粛」を実施する事業者も多く、新型コロナの影響は依然として大きく、今後の業況については、感染状況に左右される点が大きいと考えられる。

《サービス業》

回答事業者数: 315 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲50.7 → 今回 ▲35.3 → 見通し ▲36.7 】
(▲40.1) ※前回調査での7~9月期の見通し**人出状況の改善、政策効果などから景況 BSI は上昇するも、水準は極めて低い
先行き不透明感が強く、見通しの景況 BSI は再び下降する**

前回調査で 26.7 ポイント下降した県内サービス業の景況 BSI だが、7~9 月期は 15.4 ポイントの上昇となった。回答事業者の売上高水準（事業者平均値）を見ても、5 月には前年比 16.8% 減となっていたが、8 月には同 11.2% 減となっており、減少幅が縮小している。街中の人出状況の改善や国・県による観光需要喚起策の効果が見られたものと考えられる。ただし、景況感を「悪い」と回答する事業者は約半数を占め、特に旅館・ホテル業、飲食業、生活関連サービス業、運輸業で多く見られる。これらの業種では資金繰りが「悪化」している業種も多く、厳しい業況にある。その一方で、医療・福祉業では「人手不足」が依然として経営課題として大きく、業種ごとに業況や経営課題に差が見られる。

10~12 月期（見通し）については、引き続き政策効果が期待される一方で、新型コロナウイルス感染症の感染状況は見通しづらく、先行き不透明感が強い。このようなことから、景況 BSI は再び下降する模様。

以下では、サービス業の各分野の景況について報告する。

不動産業

回答事業者数: 43 社（※物品賃貸業含む）

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲38.9 → 今回 ▲14.6 → 見通し ▲27.5 】
(▲35.3) ※前回調査での7~9月期の見通し**街中の人出状況の改善もあり、景況 BSI は上昇するも
見通しでは再び下降する**

前回調査で 23.7 ポイント下降した景況 BSI だが、7~9 月期は 24.3 ポイントの上昇となった。街中の人出状況の改善もあり、一部の不動産取引業で売上高が「増加」している。ただし、売上高・収益等の業績について、約半数の事業者が「減少」と回答しており、「テナント契約の解除」、「イベント中止に伴う貸衣裳需要の減少」といった回答が見られた。10~12 月期（見通し）については、7~9 月期の景況感を「良い」と回答した事業者が景気判断を引き下げており、景況 BSI は再び下降する。

運輸業

回答事業者数: 53 社 (※旅客運輸業、倉庫業含む)

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲54.5 → 今回 ▲49.1 → 見通し ▲46.9 】
(▲42.9) ※前回調査での 7~9 月期の見通し**移動・物流ニーズの改善乏しく
景況 BSI は極めて低い水準で推移している**

7~9 月期の景況 BSI は 5.4 ポイント上昇するも、▲49.1 と極めて低い水準にあり、景況感を「悪い」とする事業者は半数を超えている。回答事業者の売上高水準（事業者平均値）を見ても、5 月の前年比 25.2%減に比べて、9 月は同 20.0%減と大きな改善は見られない。旅客運輸業に限れば 9 月は同 51.2%減となっており、業況は極めて厳しい。貨物運輸業についても、国内景気の低迷を背景に、農水産品、機械・金属製品、化学工業品、繊維工業品、食料工業品などさまざまな分野で荷動きが前年に比べて減少しており、県内事業者においてもほぼ同様の状況と考えられる。

10~12 月期（見通し）についても、景況 BSI に大きな改善の動きは見られない。このような状況の中で、資金繰りが「悪化」している事業者が約 4 割を占め、「従業員の一時休業」を実施した事業者も 3 割弱を占めた。

旅館・ホテル業

回答事業者数: 34 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲94.4 → 今回 ▲73.5 → 見通し ▲72.7 】
(▲84.4) ※前回調査での 7~9 月期の見通し**各種観光キャンペーンの効果もあり、売上高の水準は前年比 4 割減まで改善するも
景況 BSI は▲73.5 と極めて厳しい水準で推移している**

7~9 月期について、国・県による観光需要喚起策の効果もあり、回答事業者の売上高水準（事業者平均値）は、5 月の前年比 91.0%減から 9 月には同 40.2%減まで改善するも、依然として 8 割強の事業者が景況感を「悪い」と回答している。このような状況の中で、資金繰りが「悪化」している事業者は 4~6 月期の 88.6%から 7~9 月期は 60.6%まで減少したものの、依然として多い。また、「事業規模を縮小」した事業者が 23.8%、「従業員の一時休業」を実施した事業者が 42.9%となっている。

10~12 月期（見通し）については、国の「Go To トラベル」キャンペーンの対象に東京発着の旅行が追加されたが、県の観光需要喚起策が 9 月末に終了していることに加えて、新型コロナウイルス感染症の感染状況については、先行き不透明感が強く、県内事業者の先行き見通しは依然として厳しい。

飲食業

回答事業者数: 19 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲87.5 → 今回 ▲57.9 → 見通し ▲52.6 】
(▲66.7) ※前回調査での 7~9 月期の見通し**街中の人出状況の改善もあり、景況 BSI は上昇するも、水準は極めて低い
国の需要喚起策が期待される一方で、先行き不透明感が強い**

街中の人出状況の改善もあり、7~9 月期の景況 BSI は 4 期ぶりに上昇するも、▲57.9 と極めて低い水準にあり、景況感を「悪い」とする事業者は 6 割弱を占める。回答事業者の売上高水準（事業者平均値）を見ると、5 月の前年比 67.7%減に比べて、7 月は同 33.8%減まで改善したが、その後は 8 月、9 月ともに同 32.4%減、同 32.1%減と目立った改善の動きが見られない。「営業時間の短縮」（75.0%）、「従業員の一時休業」（33.3%）を実施する事業者も依然として多い。

10~12 月期（見通し）については、国の外食需要喚起策「Go To イート」が 10 月からスタートし、その効果が期待される一方で、新型コロナウイルス感染症の感染状況については、先行き不透明感が強く、県内事業者の見通しについても弱さが見られる。

医療・福祉

回答事業者数: 50 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲32.1 → 今回 ▲27.1 → 見通し ▲20.0 】
(▲21.2) ※前回調査での 7~9 月期の見通し

**景況 BSI は 3 期ぶりに上昇し、売上高の水準は前年比 6.4%減まで改善
見通しには弱さが見られ、資金繰り「悪化」とする事業者が約 3 割**

7~9 月期の景況 BSI は 3 期ぶりに上昇に転じた。緊急事態宣言が発令されていた 4~5 月の頃に比べると、回答事業者の売上高水準（事業者平均値）は 9 月に前年 6.4%減まで持ち直している。ただし、景況感を「悪い」とする事業者は 3 割強を占めた。

10~12 月期（見通し）については、景況 BSI が上昇する一方で、資金繰りが「悪化」する事業者が約 3 割を占める。新型コロナウイルス感染症の感染状況次第では、再び業況が悪化することが予想されるなど、先行き不透明感は強い。

生活関連サービス業

回答事業者数: 13 社（※葬祭業、クリーニング業、理美容業等）

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲83.3 → 今回 ▲69.2 → 見通し ▲41.7 】
(▲64.7) ※前回調査での 7~9 月期の見通し

**景況 BSI は上昇するも、水準は極めて低い
資金繰り「悪化」とする事業者は約 4 割**

7~9 月期の景況 BSI は上昇するも、▲69.2 と極めて低い水準にあり、7 割強の事業者が景況感を「悪い」と回答している（葬祭業等）。街中の人出が徐々に増えたことから、回答事業者の売上高水準（事業者平均）は 5 月の前年比 42.2%減から 9 月の同 18.7%減まで改善してはいるものの、業況が持ち直していると考えられる事業者は少ない。資金繰りが「悪化」している事業者も約 4 割を占めており、総じて厳しい状況にある。

10~12 月期（見通し）の景況 BSI は上昇を見込むが、新型コロナウイルス感染症の感染状況次第では、再び業況が悪化することが予想されるなど、先行き不透明感は強い。

教養・娯楽サービス業

回答事業者数: 17 社（※スポーツ関連サービス、旅行代理店業など）

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲60.0 → 今回 ▲47.1 → 見通し ▲56.3 】
(▲66.7) ※前回調査での 7~9 月期の見通し

**景況 BSI は上昇するも、水準は極めて低い
見通しでは再び下降する**

7~9 月期の景況 BSI は上昇するも、▲47.1 と極めて低い水準にあり、半数超の事業者が景況感を「悪い」と回答している。回答事業者の売上高水準（事業者平均）は 5 月の前年比 39.5%減から 9 月の同 19.0%減まで改善している。ただし、資金繰りが「悪化」している事業者は 4 割強と多く、業況については厳しさが見られる。野外での活動となるスポーツ関連サービスの事業者についても、景況感を「悪い」とする事業者が多い。他業種に比べても「感染防止対策」に力を入れている事業者が多く、この点についても収益圧迫要因となっているものと考えられる。

10~12 月期（見通し）については、再び景況 BSI は下降する。街中の人出状況は改善しているものの、需要回復にはつながらない状況にある模様。

その他のサービス業

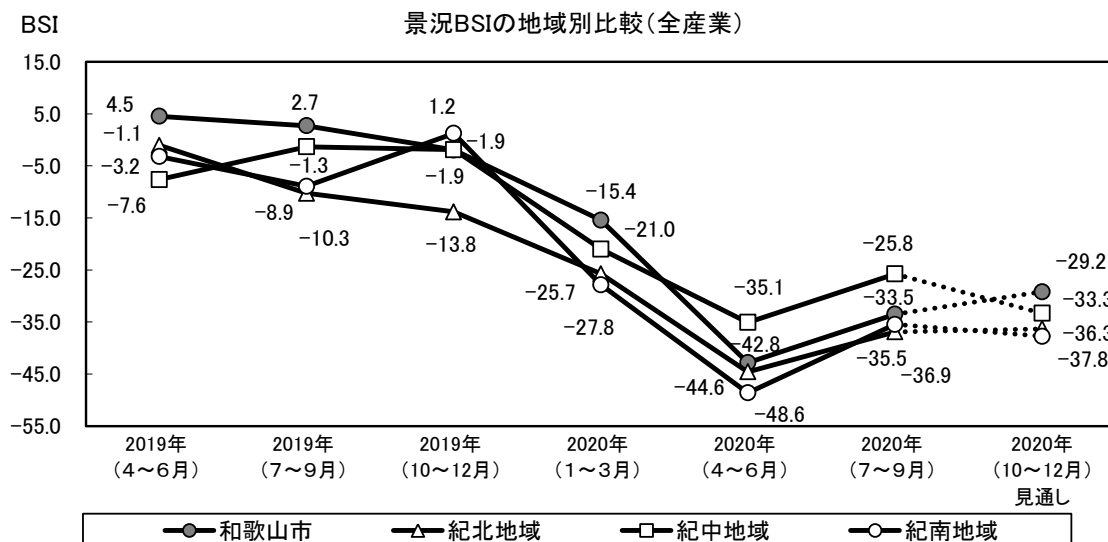
回答事業者数: 86 社 (※建物サービス、情報通信業、人材派遣業、建設サービス等)
景況 BSI 値の推移【 前回 ▲25.0 → 今回 ▲13.1 → 見通し ▲21.7 】
(▲15.1) ※前回調査での 7～9 月期の見通し

**景況 BSI は上昇するも、前年水準に比べて低い水準にある
人材派遣業、ビルメンテナンス業で景況感「悪い」事業者が多い**

7～9 月期の景況 BSI は 11.9 ポイント上昇するも、前年同時期に比べると 30 ポイント超低い水準にある。人材派遣業、ビルメンテナンス業などで景況感を「悪い」とする事業者が多く見られる。回答事業者の売上高水準(事業者平均)は 5 月に前年比 17.2%減となった後も、7 月は同 22.0%減、8 月は同 15.2%減と大きな改善の動きは見られない。その一方で、測量・設計、建設コンサルタントなど土木建築サービス業などで景況感を「良い」とする事業者も複数見られることから、他業種に比べて景況 BSI の水準は高い。経営上の問題点についても、「売上不振」(31.1%)よりも「人材不足」(32.4%)との回答が多い。

10～12 月期(見通し)の景況 BSI については、土木建築サービス業において、景況感を引き下げる事業者が複数見られることから、景況 BSI は下降する模様。

2. 地域別(和歌山市、紀北地域、紀中地域、紀南地域) ※地域区分は裏表紙参照



地域別回収状況

	発送先数	回答社数	回答率 (%)	回答社数 (地域別)			
				和歌山市	紀北地域	紀中地域	紀南地域
建設業	200	122	61.0%	55	20	13	34
製造業	400	215	53.8%	82	75	35	23
商業	600	287	47.8%	122	47	55	63
サービス業	800	315	39.4%	134	70	26	85
全産業	2000	939	47.0%	393	212	129	205

**全ての地域で景況 BSI は上昇するも、水準は低い
見通しでは、紀中・紀南地域で景況 BSI が下降する模様**

和歌山市 景況 BSI は上昇するも、水準は低い

7～9月期の景況 BSI は7期ぶりに上昇に転じる。ただし、4割強の事業者が景況感を「悪い」と回答しており、景況 BSI の水準は低い。10～12月期(見通し)については、全ての産業で景況 BSI が上昇するも、その水準は依然として低い。

紀北地域 景況 BSI は上昇するも、水準は低く、特に商業で低くなっている

7～9月期の景況 BSI は7期ぶりに上昇に転じる。ただし、約半数の事業者が景況感を「悪い」と回答しており、景況 BSI の水準は低い。特に、商業において他地域よりも景況 BSI が低く、7割弱の事業者が景況感を「悪い」と回答した。10～12月期(見通し)については、建設業、サービス業を除く産業で景況 BSI が上昇し、全体でも0.6ポイント上昇する模様。

紀中地域 景況 BSI は上昇するも、水準は低く、見通しでは再び下降する

7～9月期の景況 BSI は4期ぶりに上昇に転じる。ただし、4割強の事業者が景況感を「悪い」と回答しており、景況 BSI の水準は低い(他地域に比べて商業の景況 BSI が高いため、全体も高い水準にある)。10～12月期(見通し)については、景況 BSI が再び下降する模様。

紀南地域 景況 BSI は上昇するも、水準は低く、見通しでは再び下降する

7～9月期の景況 BSI は3期ぶりに上昇に転じる。ただし、約半数の事業者が景況感を「悪い」と回答している。10～12月期(見通し)については、景況 BSI が再び下降する模様。

3. 全国との比較

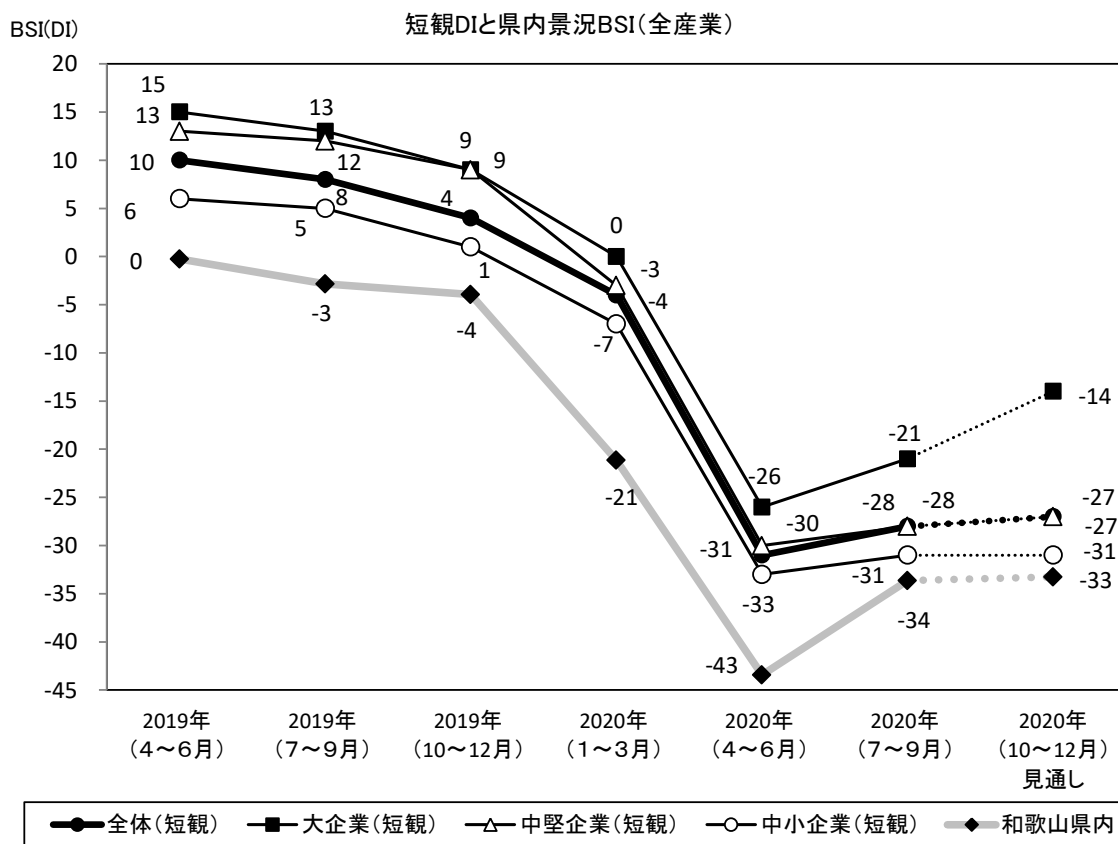
=日銀短観 DI と比較した県内景況 BSI =

短観 DI、県内景況 BSI とともに上昇するも、水準は極めて低い

全産業 短観 DI・県内景況 BSI とともに上昇に転じるも、水準は極めて低い

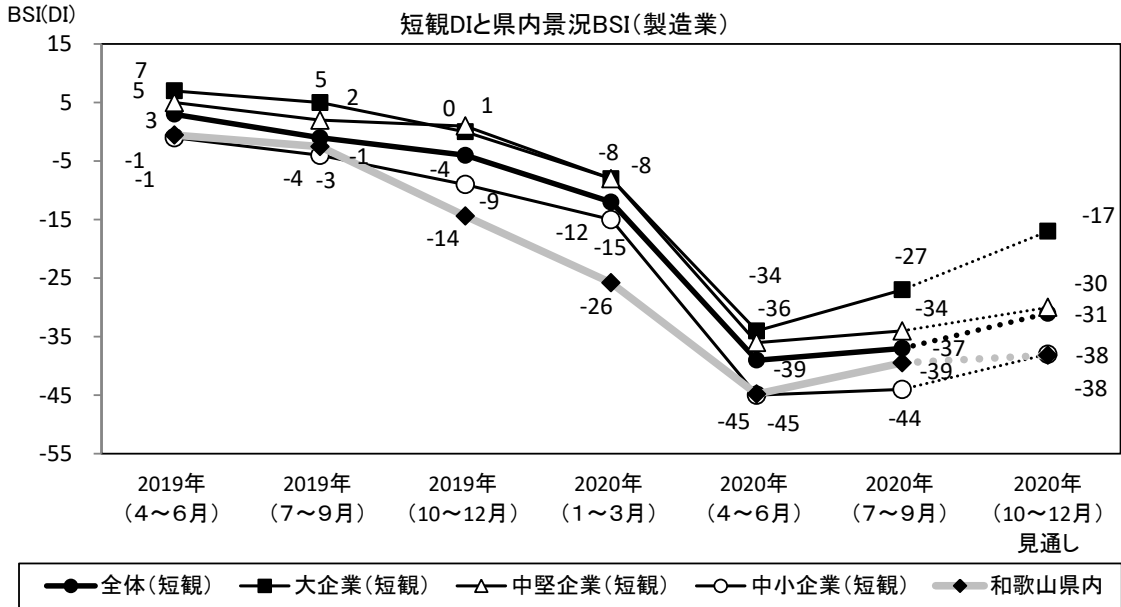
全体の短観 DI（以下、短観 DI）は 4～6 月期に 27 ポイント下降したが、今回（7～9 月期）は 3 ポイントの上昇となった。これまでの大幅下降を踏まえると、その上昇幅は小さい。県内景況 BSI についても、同様の動きが見られる。県内景況 BSI は 9 ポイント上昇した。

10～12 月期（見通し）についても、短観 DI、県内景況 BSI とともに 1 ポイントの上昇を見込む。



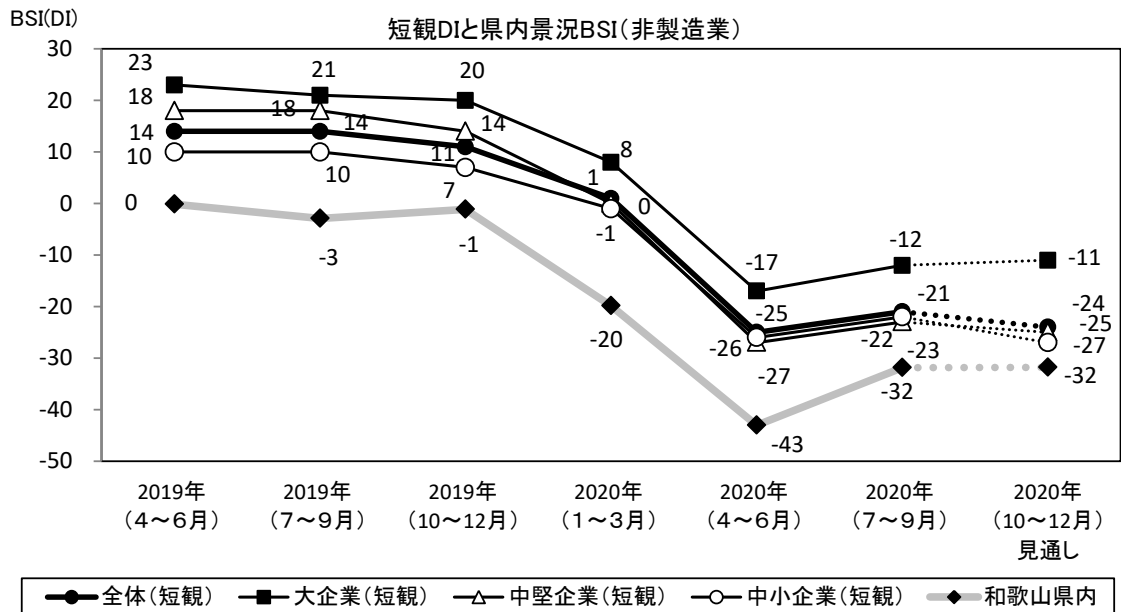
製造業 短観 DI・県内景況 BSI とともに上昇に転じるも、水準は極めて低い

全体の短観 DI（以下、短観 DI）は、4～6 月期に 27 ポイント下降したが、今回（7～9 月期）は 2 ポイント上昇した。これまでの大幅下降を踏まえると、その上昇幅は小さい。県内景況 BSI についても、上昇に転じたが、その水準は極めて低い。



非製造業 短観 DI・県内景況 BSI とともに上昇に転じるも、水準は極めて低い

全体の短観 DI（以下、短観 DI）は、4～6 月期に 26 ポイント下降したが、今回（7～9 月期）は 4 ポイントの上昇に転じた。これまでの大幅下降を踏まえると、その上昇幅は小さく、県内景況 BSI についてもほぼ同様の動きが見られる。県内景況 BSI は 11 ポイント上昇した。



II 経営上の問題点

「売上不振」との回答が前回に続き過半数 「人材不足」は16.6%で2位

1位の「売上不振」との回答割合は前回から3.0ポイント下降するも、50.0%を上回った。商業、製造業で特に回答が多い。

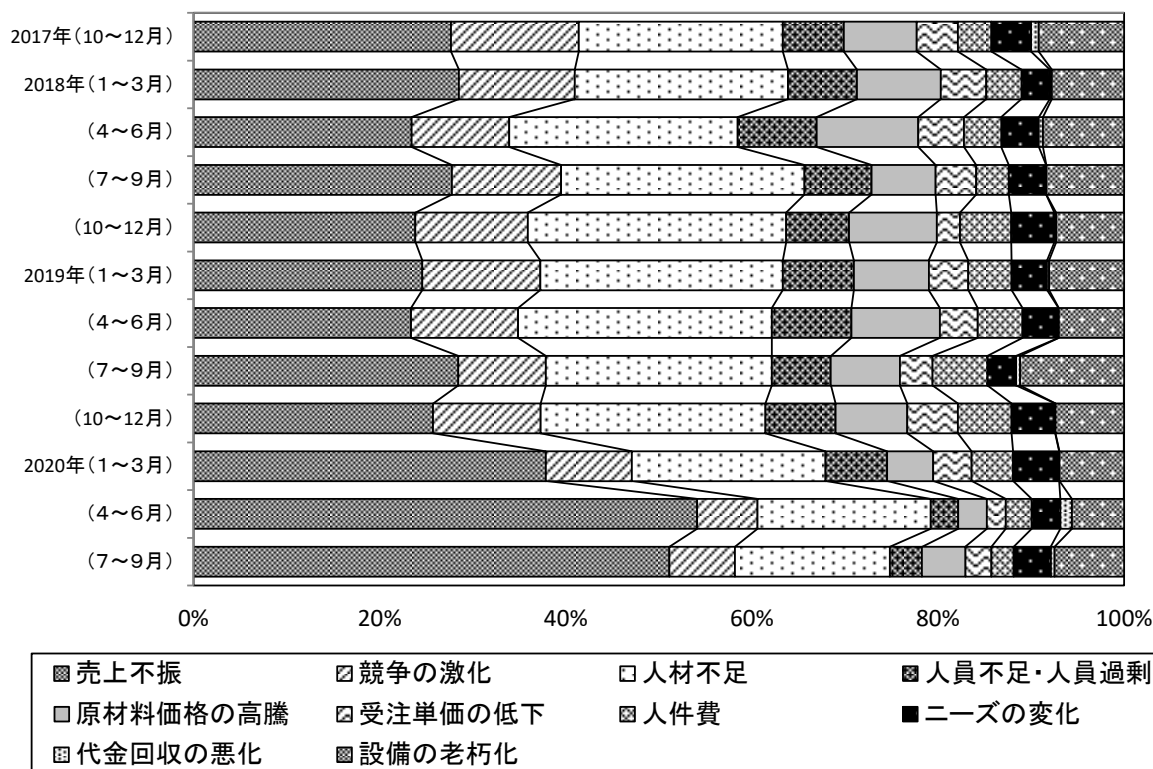
2位は「人材不足」。回答は5期連続で減少するも、建設業をはじめ、一部の業種で回答割合は依然として高い。

3位は「設備の老朽化」、4位は「競争の激化」だった。

経営上の問題点（主なもの）

	1位	2位	3位	4位
今回 (2020年7~9月)	売上不振 51.1%	人材不足 16.6%	設備の老朽化 7.5%	競争の激化 7.1%
前回 (2020年4~6月)	売上不振 54.1%	人材不足 18.6%	競争の激化 6.5%	設備の老朽化 5.6%
前々回 (2020年1~3月)	売上不振 37.9%	人材不足 20.8%	競争の激化 9.3%	設備の老朽化 6.9%

経営上の問題点の推移

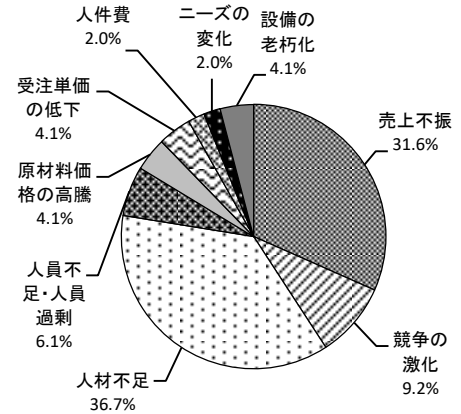


● 産業別経営上の問題点（上位3項目）

（ ）内の丸数字は前回順位、数値は前回調査値

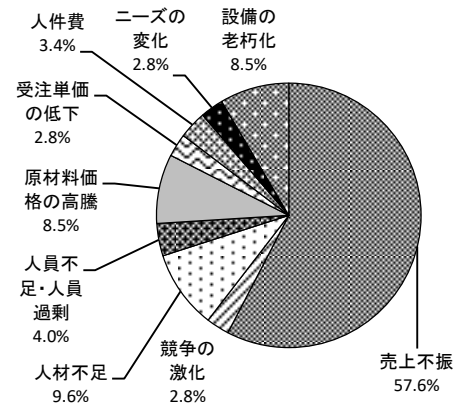
【建設業】 「人材不足」との回答が2年ぶりの4割弱

1. 人材不足 …………… 36.7% (①41.0%)
※ 総合工事業で46.8%と多い
2. 売上不振 …………… 31.6% (②21.7%)
※ 職別工事業で52.0%と多い
3. 競争の激化…………… 9.2% (③10.8%)



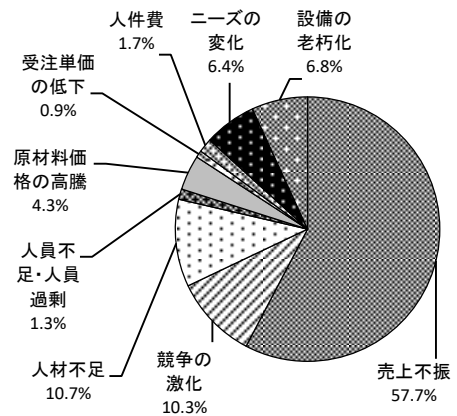
【製造業】 「売上不振」との回答が過半数

1. 売上不振 …………… 57.6% (①61.1%)
※ 化学製品を除く全ての業種で過半数を占める
2. 人材不足 …………… 9.6% (②12.3%)
3. 原材料価格の高騰 …… 8.5% (⑤4.9%)
設備の老朽化 …………… 8.5% (③6.8%)



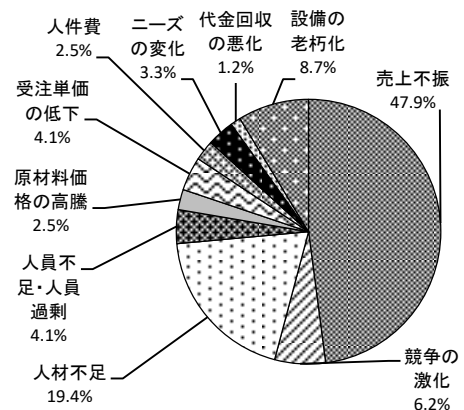
【商業】 「売上不振」との回答が過半数

1. 売上不振 …………… 57.7% (①61.7%)
※ 機械器具卸売業、飲食料品小売業などで多い
2. 人材不足 …………… 10.7% (②11.7%)
※ 建築材料卸売業で21.2%とやや多い
3. 競争の激化…………… 10.3% (③9.0%)



【サービス業】 「売上不振」との回答が約半数

1. 売上不振 …………… 47.9% (①54.7%)
※ 旅館・ホテル業、飲食業等で非常に多い
2. 人材不足 …………… 19.4% (②20.8%)
※ 医療・福祉で33.3%に上昇
3. 設備の老朽化…………… 8.7% (③7.1%)

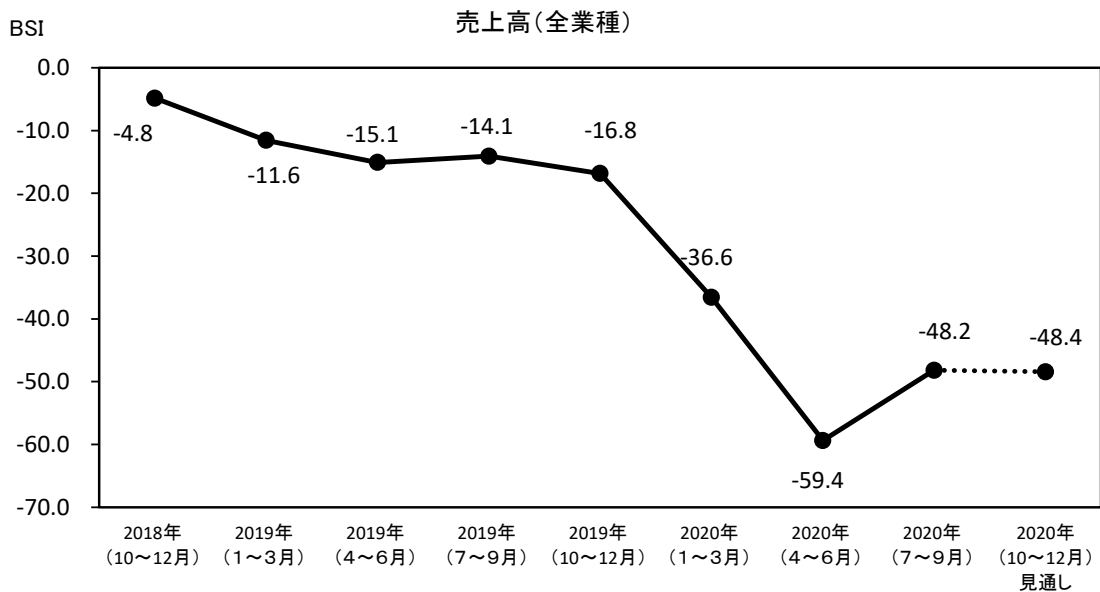


Ⅲ 自社の業況 =回答企業の経営者が自社の業況をどうみているか=

1. 売上高

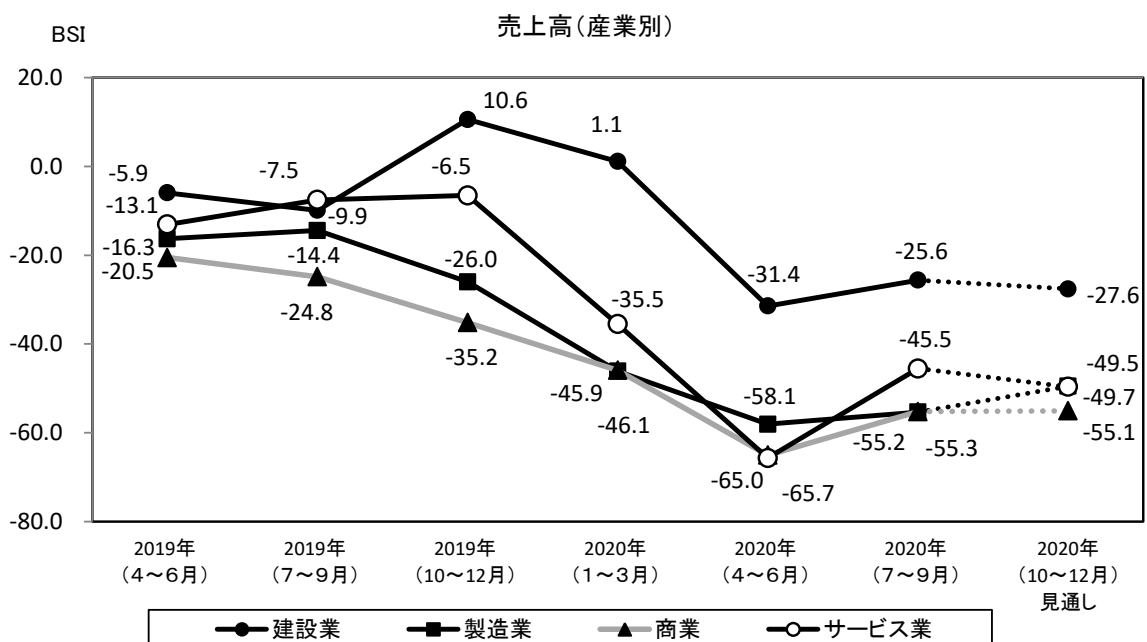
全産業

実績において、上昇に転じるも、水準は極めて低い



産業別 (建設業、製造業、商業、サービス業)

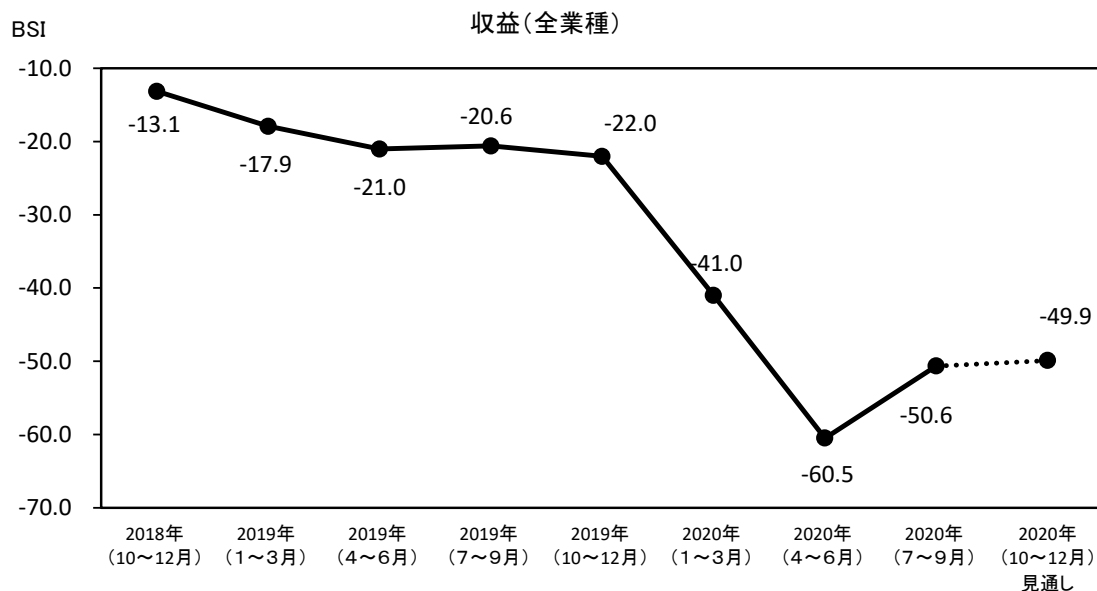
実績では、全ての産業で上昇 (特にサービス業)



2. 収益

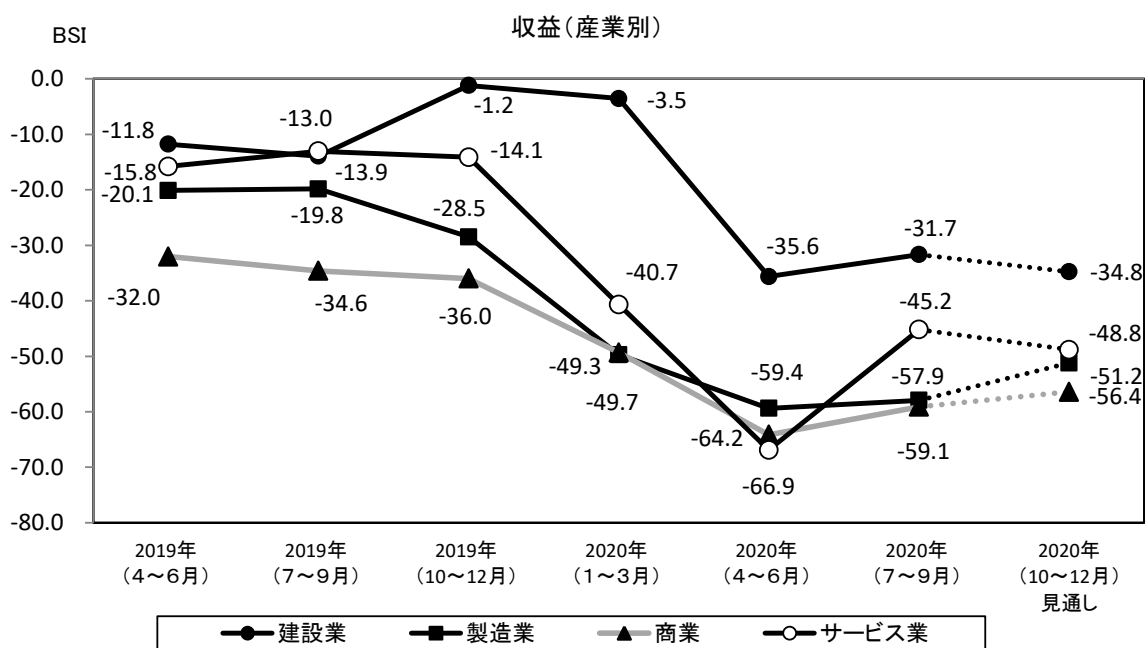
全産業

実績において、上昇に転じるも、水準は極めて低い



産業別 (建設業、製造業、商業、サービス業)

実績では、全ての産業で上昇 (特にサービス業)

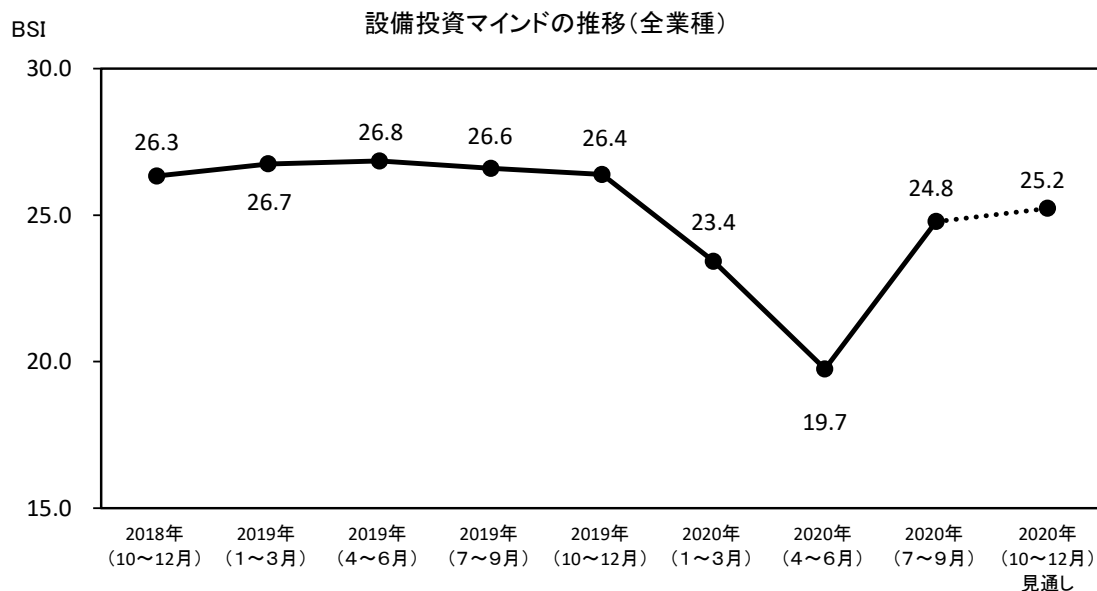


3. 設備投資

全産業

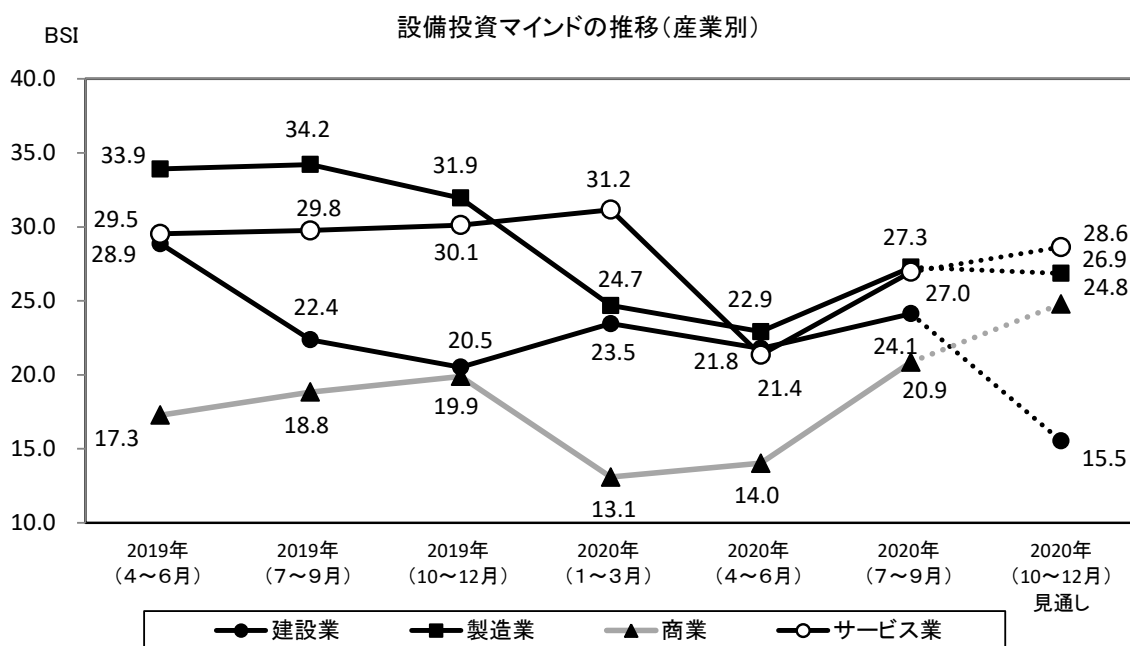
設備投資マインド(※)は上昇に転じる

※設備投資マインドとは、当期において設備投資を実施した事業者の割合。



産業別(建設業、製造業、商業、サービス業)

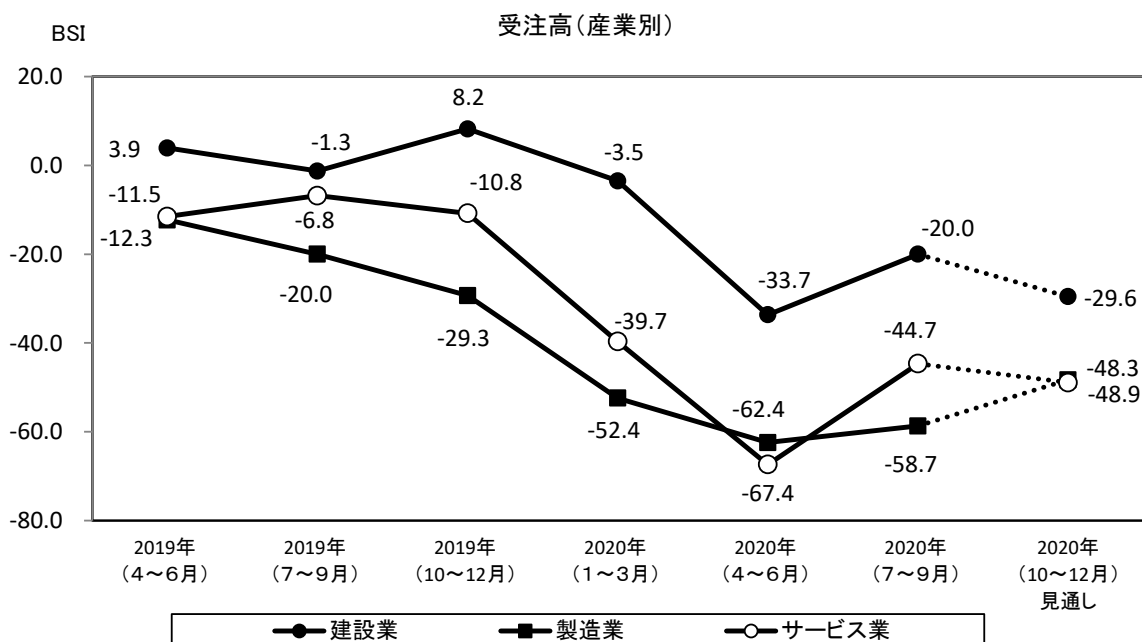
実績において、全ての産業で上昇(特に商業)



4. 受注高

産業別（建設業、製造業、サービス業）

実績において、全ての産業で上昇（特にサービス業）



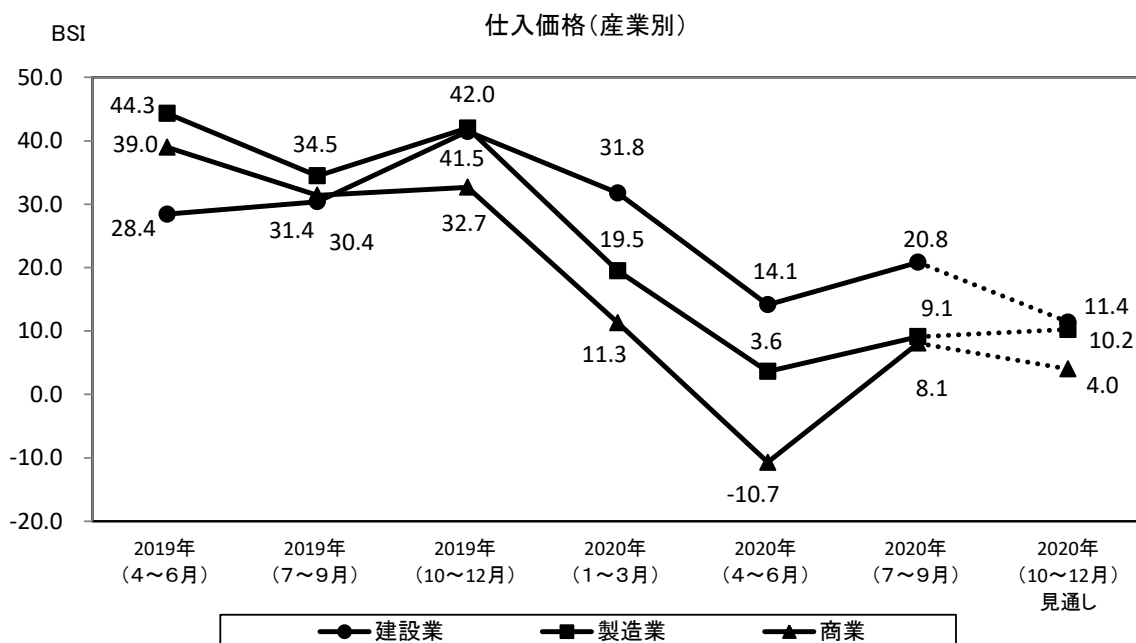
※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所 H P (www. wsk. or. jp) に掲載

5. 仕入価格

産業別（建設業、製造業、商業）

実績において、全ての産業で 3 期ぶりに上昇

※仕入価格 BSI は「上昇」の事業者の割合 - 「下落」の事業者の割合



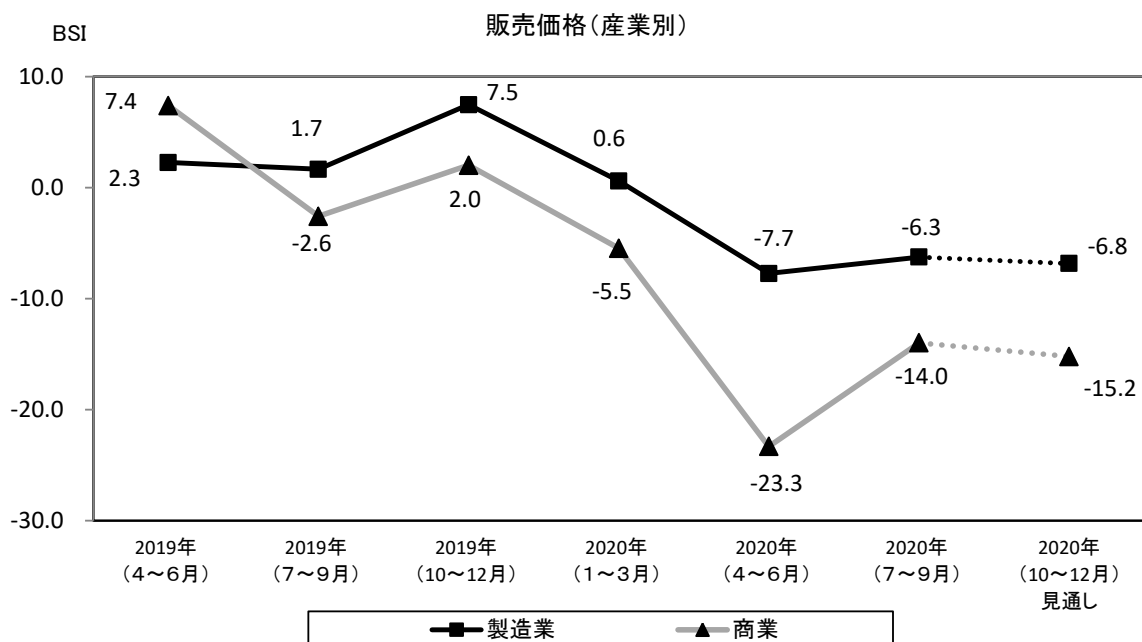
※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所 H P (www. wsk. or. jp) に掲載

6. 販売価格

産業別（製造業、商業）

実績において、製造業・商業ともに上昇するも、依然としてマイナス水準

※販売価格 BSI は（「上昇」の事業者の割合）－（「下落」の事業者の割合）



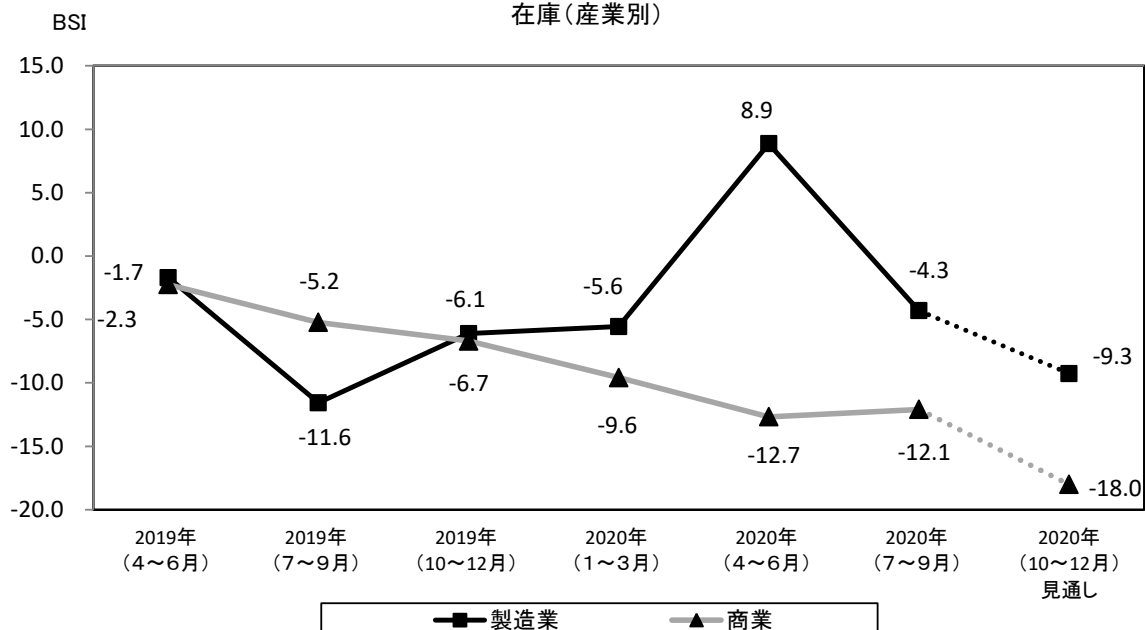
※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所HP (www.wsk.or.jp)に掲載

7. 在庫

産業別（製造業、商業）

実績において、製造業・商業ともにマイナス水準

※在庫 BSI は（「増加」の事業者の割合）－（「減少」の事業者の割合）
在庫（産業別）

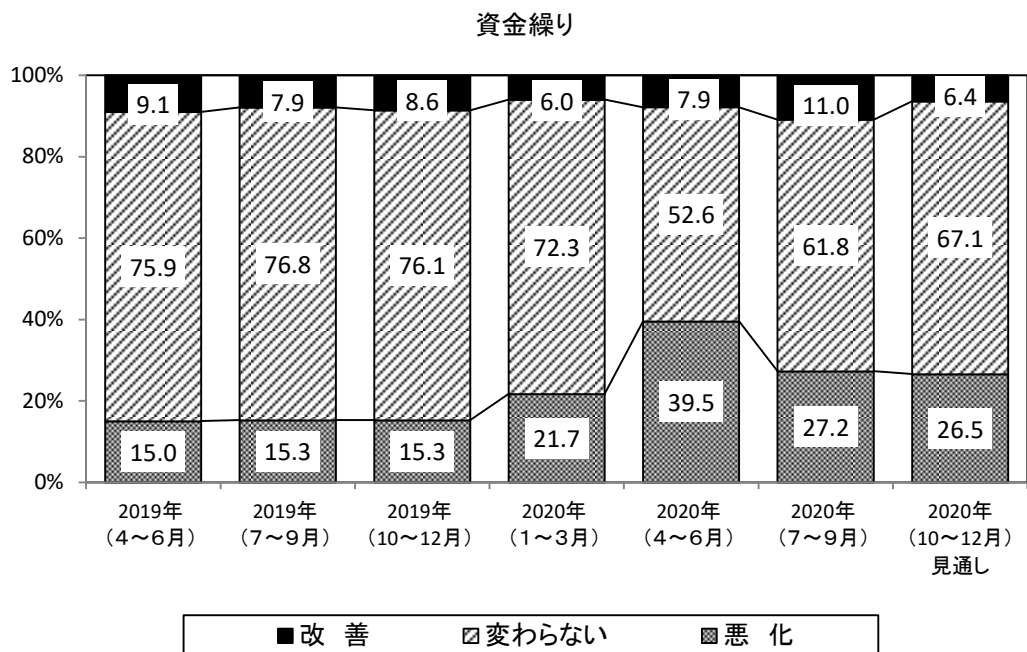


※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所HP (www.wsk.or.jp)に掲載

8. 資金事情

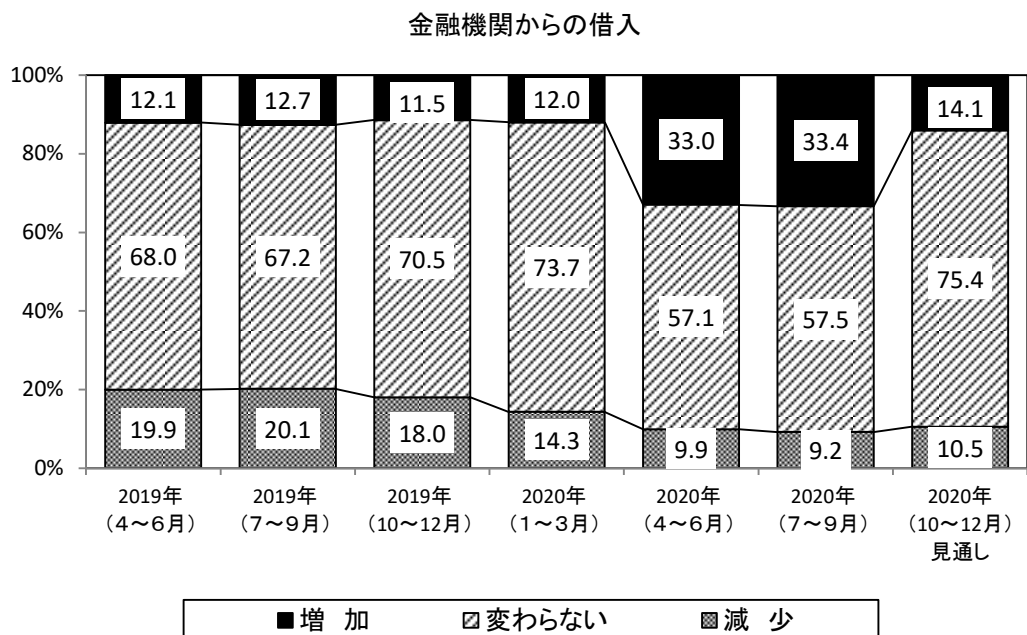
資金繰り

実績において、「悪化」事業者は減少するも、3割弱を占める



金融機関からの借入

実績において、「増加」事業者が33.4%まで増えた

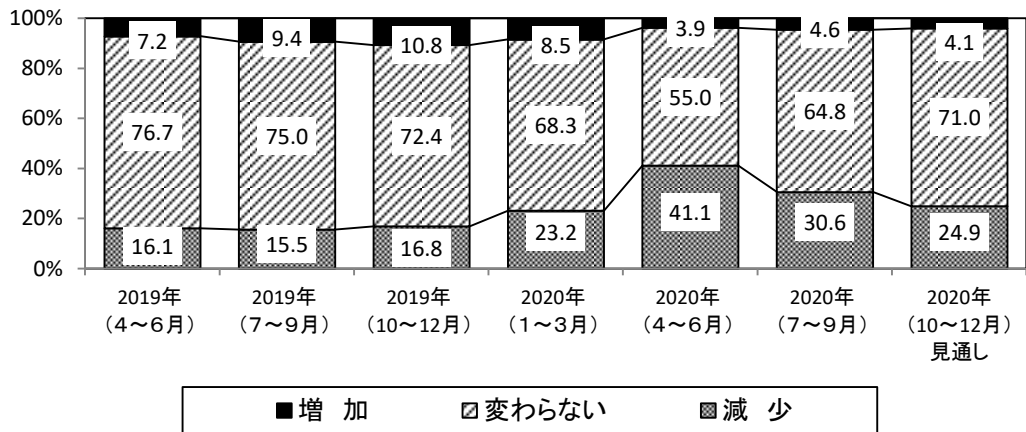


9. 労働事情

所定外労働時間数

実績において、「減少」事業者は減るも、約3割を占める

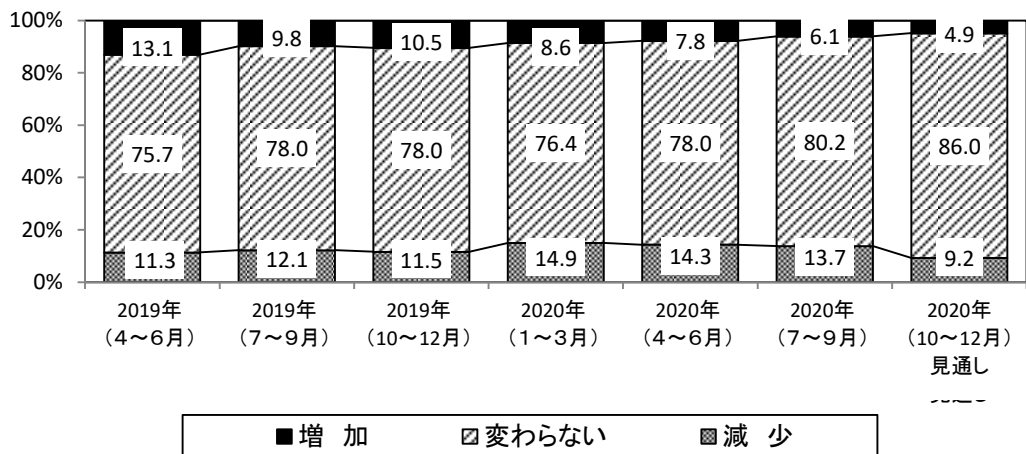
所定外労働時間数



雇用者数の推移

実績において、「減少」とする回答は2期連続で減る

雇用者数の推移

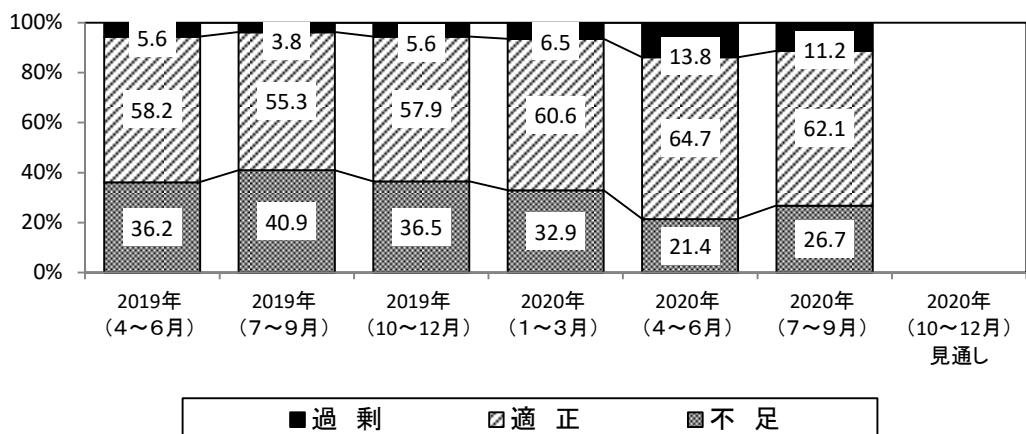


雇用者数の適正度

※見通しについては質問していないため、表記していない

「不足」とする回答が4期ぶりに増加

雇用者数の適正度



IV 国内の動きと県内の概況

新型コロナの影響はやや緩和されているものの 和歌山県経済は個人消費・企業活動ともに低調

内閣府の月例経済報告（9月24日公表）は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる」とし、前月の判断を維持した。

以下では、「全国の情勢」、「和歌山県の情勢」を主要経済指標（主に8月の値）に基づき報告する。

- 生産** 鉱工業生産指数（7月）は4か月ぶりに上昇
- 個人消費** 百貨店販売額（8月）が大きく減少。客数は前年比20.3%減
- 住宅投資** 新設住宅着工戸数（8月）は前年比46.3%減
- 公共投資** 公共工事請負金額（8月）は12か月連続で前年を上回る
- 雇用** 有効求人倍率（8月）は約5年半ぶりに1倍を割り込む

○ グラフで見る和歌山県経済指標（データ基準月：8月 ※鉱工業生産指数は7月）

	鉱工業生産指数(2015年=100)								有効求人倍率		充足率	
	全国	和歌山県	鉄鋼	機械	化学	石油石炭	繊維	食料品	全国(倍)	和歌山県(倍)	パートタイム除く(%)	パートタイム(%)
2015年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.20	1.05	25.7	20.7
2016年	100.0	106.8	102.0	115.3	105.1	109.0	104.1	107.4	1.36	1.16	23.8	20.0
2017年	103.1	109.2	107.1	120.1	102.8	100.7	105.7	117.1	1.50	1.27	22.2	19.3
2018年	104.2	109.2	109.5	117.9	101.2	98.1	106.1	134.7	1.61	1.34	19.6	18.1
2019年	101.2	102.7	110.3	100.8	100.5	95.4	106.6	138.0	1.60	1.41	17.6	17.1
2019年7月	102.2	104.2	113.9	103.8	99.9	102.6	108.0	134.6	1.59	1.43	17.7	18.4
8月	100.5	96.5	108.3	86.9	98.8	105.3	101.3	120.5	1.59	1.40	15.8	12.9
9月	102.4	105.2	112.9	103.8	103.6	99.4	109.3	148.6	1.58	1.40	17.5	16.4
10月	98.3	105.8	107.7	101.3	100.9	117.6	110.8	147.8	1.58	1.38	17.0	16.3
11月	97.7	102.5	111.3	100.1	96.2	88.5	106.1	140.0	1.57	1.38	14.5	14.7
12月	97.9	99.1	107.2	107.7	95.5	71.1	107.8	132.2	1.57	1.39	16.5	14.8
2020年1月	99.8	98.0	103.0	94.4	97.7	104.3	97.3	133.2	1.49	1.27	13.5	13.0
2月	99.5	101.4	115.9	83.2	100.4	95.3	116.0	159.2	1.45	1.22	15.9	17.3
3月	95.8	101.5	113.4	99.1	97.6	79.3	104.6	151.4	1.39	1.19	22.5	25.7
4月	86.4	99.3	96.7	104.6	106.1	69.8	113.8	103.0	1.32	1.14	19.6	23.6
5月	78.7	83.7	73.1	72.8	101.4	69.3	102.5	90.4	1.20	1.02	17.9	17.9
6月	80.2	80.6	72.0	70.5	94.7	58.6	103.4	116.5	1.11	1.00	13.4	20.6
7月	87.2	84.9	62.9	74.6	99.8	80.4	105.9	124.9	1.08	1.00	16.5	19.3
8月	88.7								1.04	0.97	15.6	17.5

	百貨店・スーパー販売額		新車登録台数		新設住宅着工戸数		公共工事請負額				
	販売額(億円)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	登録台数(台)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	着工戸数(戸)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	請負金額(億円)	和歌山県(前年比)
2015年	1,242	1.3	0.6	21,947	-4.2	-2.9	4,909	1.9	-2.1	1,530.6	-30.3
2016年	1,253	-0.4	0.9	22,295	3.0	1.6	4,806	6.4	-2.1	1,428.9	-6.6
2017年	1,237	0.0	-1.3	23,043	4.5	3.4	4,539	-0.3	-5.6	1,292.6	-9.5
2018年	1,211	0.0	-2.1	22,509	-1.3	-2.3	4,935	-2.3	8.7	1,487.6	15.1
2019年	1,188	-1.1	-1.9	22,456	-1.9	-0.2	5,188	-4.0	5.1	1,585.1	6.6
2019年7月	97.2	-4.4	-4.6	1,967	6.7	9.9	425	-4.1	-4.7	170.2	12.3
8月	104.0	0.9	-1.5	1,595	4.0	-1.7	614	-7.1	62.0	128.0	-17.5
9月	97.7	10.5	4.8	2,498	12.8	22.4	355	-4.9	-6.6	175.7	2.9
10月	94.3	-8.1	-4.6	1,270	-26.4	-27.9	440	-7.4	22.6	159.1	2.7
11月	97.2	-2.0	-3.0	1,501	-14.6	-21.2	584	-12.7	12.5	108.6	31.6
12月	115.1	-2.8	-2.0	1,459	-9.5	-15.3	368	-7.9	1.1	92.7	25.8
2020年1月	112.8	-1.6	-0.6	1,555	-11.1	-16.4	264	-10.1	-12.3	75.3	13.8
2月	90.3	0.3	0.2	1,831	-10.7	-17.8	363	-12.3	-8.6	87.8	27.0
3月	92.6	-8.8	-0.3	2,461	-10.2	-11.3	289	-7.6	-28.8	154.0	36.9
4月	85.8	-18.6	-10.2	1,243	-25.5	-25.5	646	-12.9	35.7	280.6	26.5
5月	84.5	-13.6	-13.0	976	-40.2	-42.8	220	-12.3	-40.1	132.9	8.7
6月	96.9	-2.3	0.0	1,504	-26.0	-22.1	385	-12.8	-15.4	226.0	42.2
7月	96.2	-3.2	-2.0	1,651	-20.4	-16.1	352	-11.4	-17.2	190.6	12.0
8月	100.4	0.0	-4.5	1,392	-18.5	-12.7	330	-9.1	-46.3	164.9	28.8

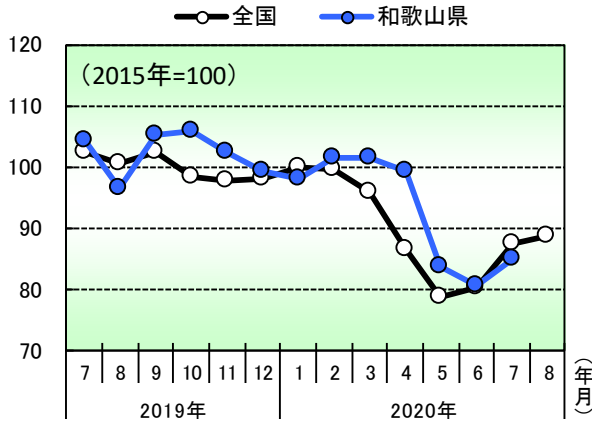
(注1)鉱工業生産指数、有効求人倍率は季節調整値[ただし、年次値は除く]

(2020年10月4日に取得可能な資料より作成)

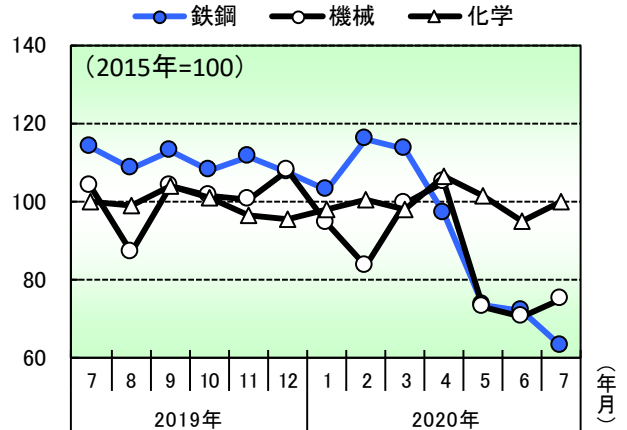
(注2)「充足率」とは、事業者が希望通りの人員数を確保できるかどうかを数値で表したものであり、数値が低いほど、人材の確保が難しい。

※百貨店・スーパー販売額、新車登録台数、新設住宅着工戸数、公共工事請負金額の各グラフは前年同月比を表しています。

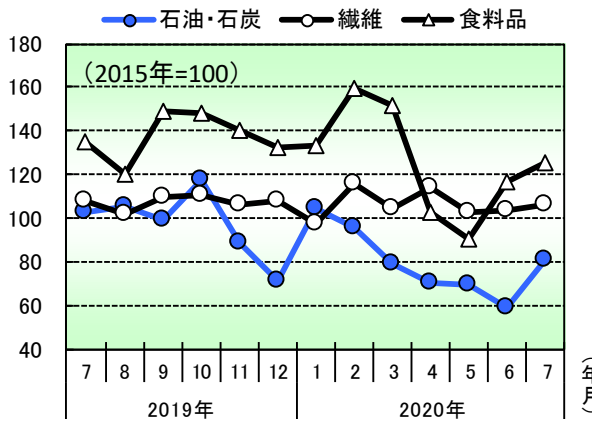
鉱工業生産指数



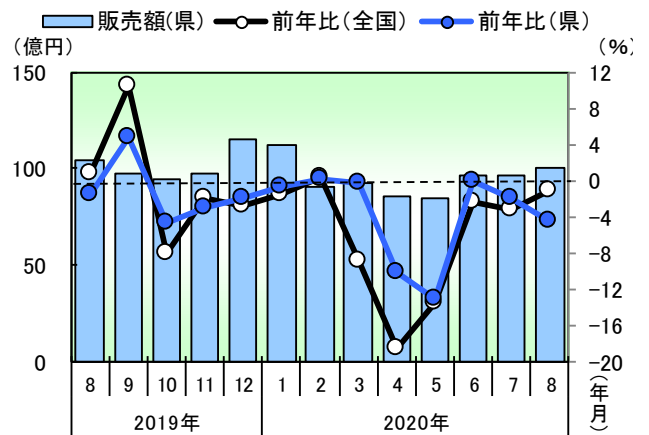
鉱工業生産指数(和歌山県)



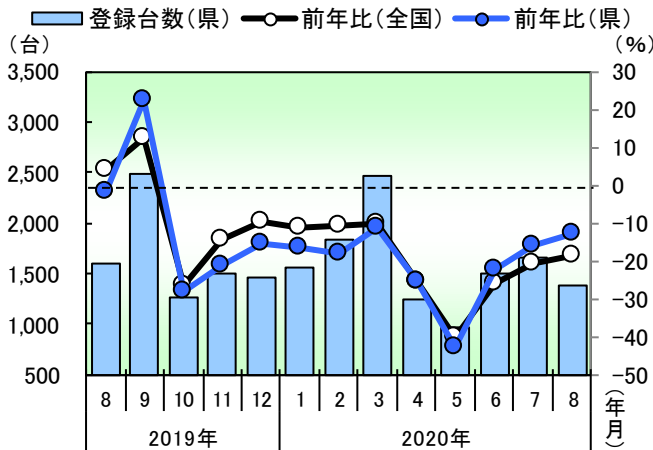
鉱工業生産指数(和歌山県)



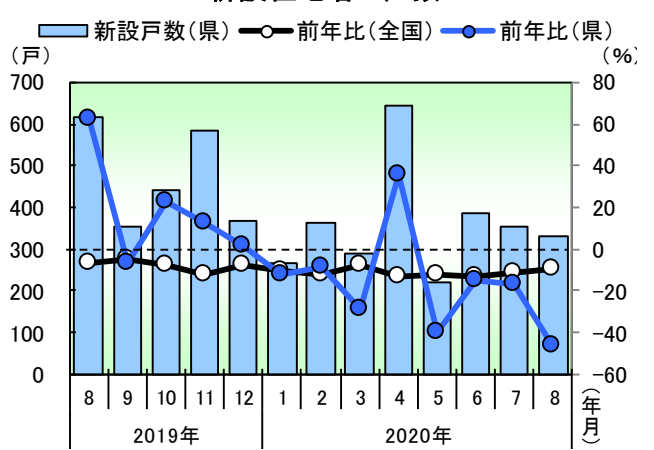
百貨店・スーパー販売額



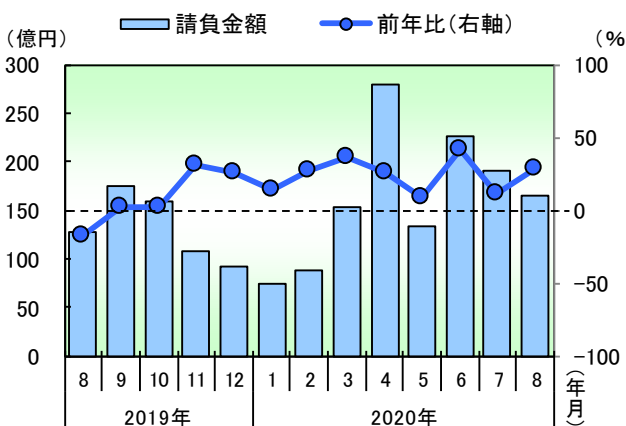
新車登録台数



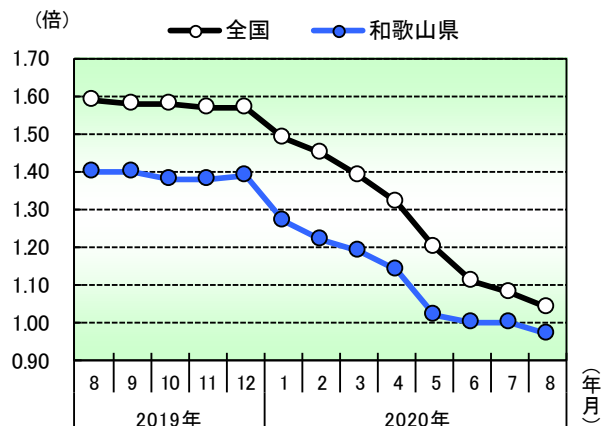
新設住宅着工戸数



公共工事請負金額(和歌山県)



有効求人倍率



V 特集アンケート

「2020 年度における県内事業者の賃上げ・設備投資」について

「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と今後の対応」について

《アンケート趣旨》

今回の特集アンケートでは、定期的に質問を行っている「県内事業者の賃上げ・設備投資」に加えて、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と今後の対応」に関する質問を行った。前回の調査に引き続き、月間の売上高状況（前年比）、感染拡大に伴う影響への対応策、今後検討している取り組みなどについて質問を行った。

《調査項目》

【「2020 年度における県内事業者の賃上げ・設備投資」について】

- | | |
|------------------|-------------------|
| ① 正規雇用者の月例給与額の増減 | ⑥ 非正規雇用者数の増減 |
| ② 非正規雇用者の賃金単価の変化 | ⑦ 総人件費の増減 |
| ③ 夏季賞与の支給状況 | ⑧ 人件費の増加が収益に与える影響 |
| ④ 夏季賞与の支給額の増減 | ⑨ 設備投資の実施及び予定 |
| ⑤ 正規雇用者数の増減 | ⑩ 設備投資による業績への影響 |

【「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と今後の対応」について】

- | | |
|-------------|---------------------------|
| ① 6～9月の売上状況 | ③ 新型コロナに関連して実施している（した）対応策 |
| ② 売上高減少の要因 | ④ 今後の経営において重要なキーワード |

《調査結果》

【「2020 年度における県内事業者の賃上げ・設備投資」について】

月例給与額を引き上げた事業者が大きく減少し、夏季賞与の支給額を減らす事業者も増ただし、正規・非正規雇用者数を減少させる動きはあまり見られず

- 正規雇用者の月例給与額を引き上げた事業者は 39.2%で、前年の 55.3%から大きく減少
- 夏季賞与を支給した事業者は 70.9%と前年とほぼ同水準だったが、支給額を「減少」した事業者が 25.9%と前年の 8.2%から増えた
- 正規雇用者数、非正規雇用者数ともに「減少」させた事業者は前年とほぼ同水準にとどまる

【「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と今後の対応」について】

**売上高水準はやや上昇するも、コロナ禍の影響は依然強く
約半数の事業者が、出張・商談・営業の自粛を行い、約 2 割が従業員の一時休業を実施**

- 前年の売上高水準を 100 とした場合、本年の売上高水準（県平均）は 6 月の 75.3 を底に、7 月が 83.1、8 月は 87.7 まで上昇。9 月は前年に消費増税の駆け込み需要があり 81.6 に
- 約半数の事業者が「出張・商談・営業の自粛」を実施。依然として約 2 割の事業者が「営業時間の短縮」、「従業員の一時休業」を実施
- 今後の経営のキーワードとしては、約半数の事業者が「売上減への対応」と回答

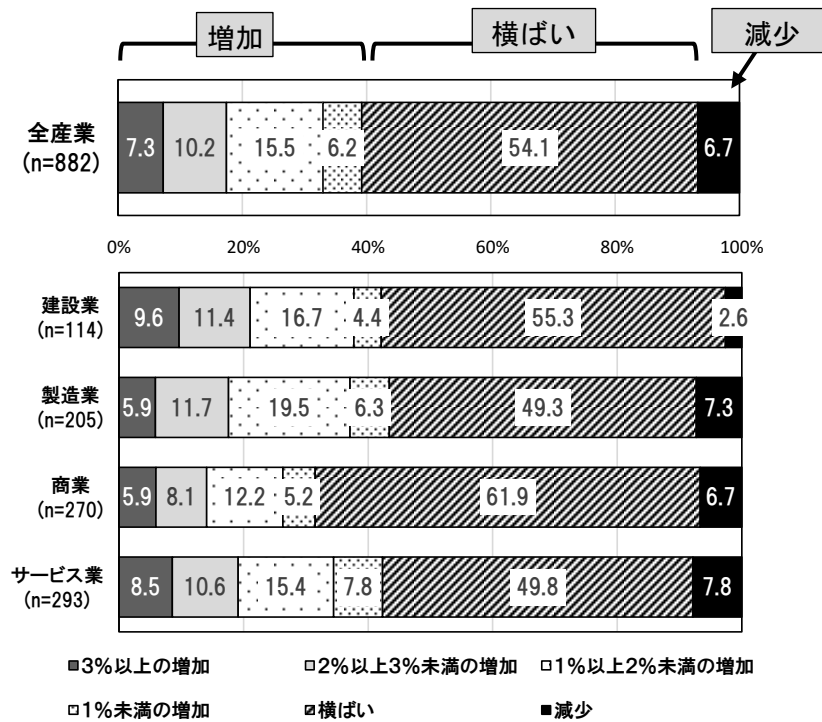
【「2020年度における県内事業者の賃上げ・設備投資」について】

① 正規雇用者の月例給与額の増減（前年度比）

月例給与額を増加させた事業者は 39.2%
前年度調査の 55.3%から大きく減少

■図表①-1 正規雇用者の月例給与額の増減[前年度比]（全産業 882 社）

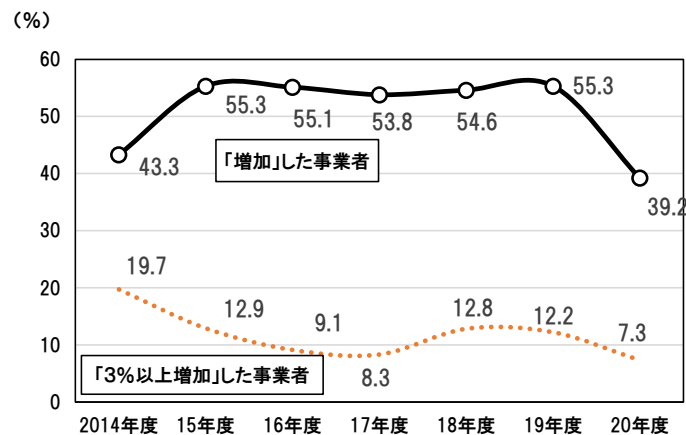
※アンケートを回収した 939 社のうち、無回答 57 社を除く 882 社が対象。



○ 「増加」させた事業者数は 39.2%で、前年度から大きく減少

産業別では、特に製造業で「増加」事業者が 19年度の 64.0%から 20年度は 43.4%と大きく減少している。他の産業についても、商業（20年度 31.5%、19年度 49.0%）、サービス業（20年度 42.3%、19年度 55.6%）、建設業（20年度 42.1%、19年度 54.1%）で減少している。

■図表①-2 2014年度～20年度における月例給与額の増減 [全産業、各前年度比]



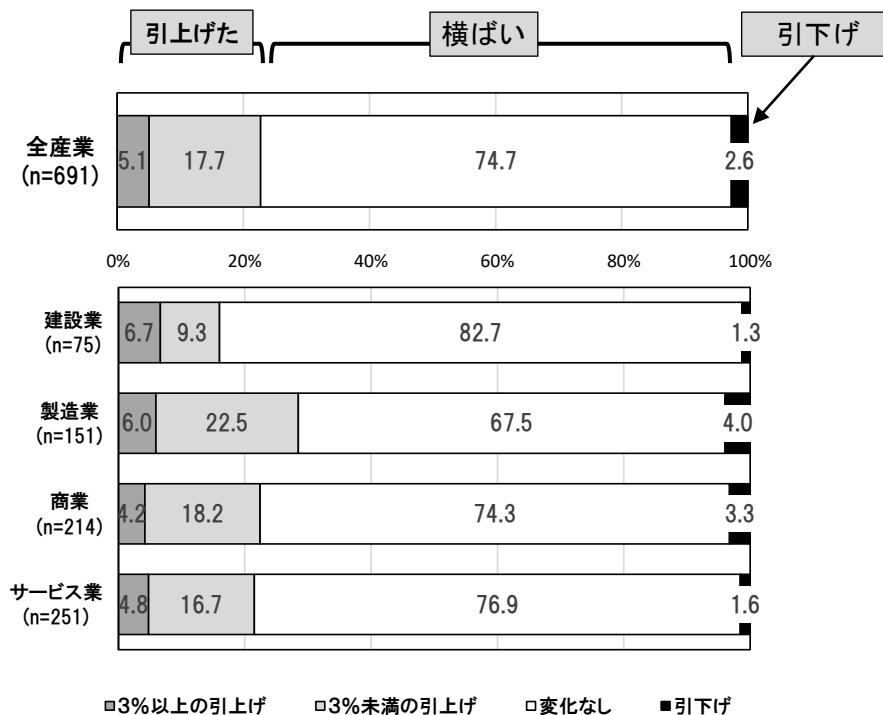
【「2020 年度における県内事業者の賃上げ・設備投資」について】

② 非正規雇用者の賃金単価の変化（前年度比）

非正規雇用者の賃金単価を「上げた」事業者は 22.7%で
前年度調査の 39.9%から大きく減少

■ 図表②-1 非正規雇用者の賃金単価の変化[前年度比]（全産業 691 社）

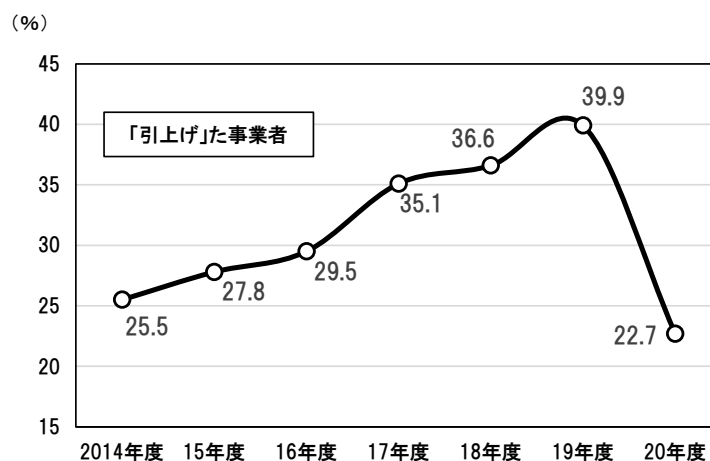
※アンケートを回収した 939 社のうち、無回答 248 社を除く 691 社が対象。



○ 「横ばい（変化なし）」が 74.7%と最多だが、一部業種で「引下げ」の事業者目立つ

非正規雇用者の賃金単価を前年度比「横ばい」とする事業者が 74.7%で最多だが、機械・機械部品製造業、飲食業など一部の業種では 1 割強の事業者が「引下げ」と回答している。

■ 図表②-2 2014 年度～20 年度における賃金単価の変化[各前年度比]



【「2020 年度における県内事業者の賃上げ・設備投資」について】

③ 夏季賞与の支給状況

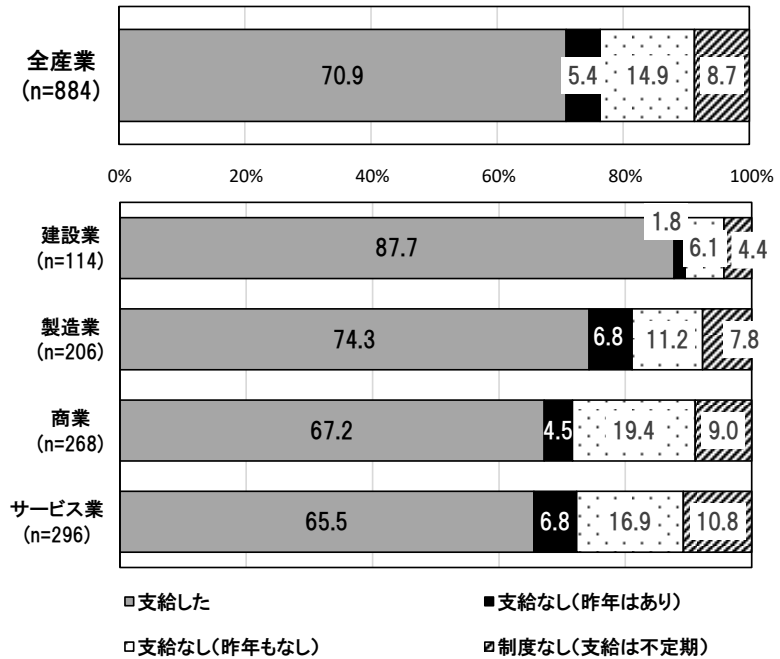
70.9%の事業者が夏季賞与を「支給した」と回答
前年度調査の 73.0%とほぼ同水準

○ 「支給した」とする回答は
建設業、製造業で多い

産業別に見ると、建設業、製造業で「支給した」とする回答割合がやや多い。

■ 図表③-1 2020 年度夏季賞与の支給状況（全産業 884 社）

※アンケートを回収した 939 社のうち、無回答 55 社を除く 884 社が対象。

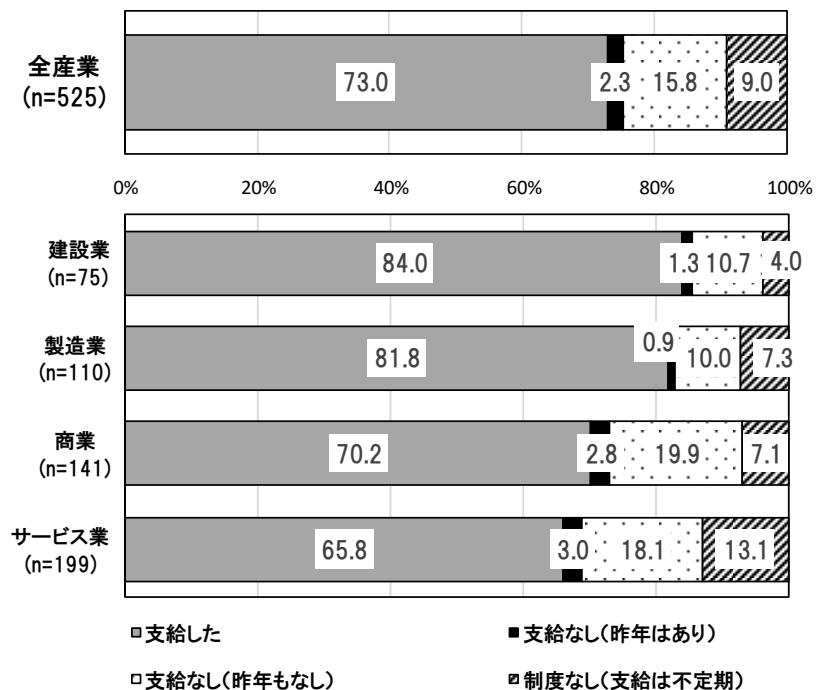


○ 「支給した」とする回答割合
は前年調査とほぼ同水準

夏季賞与の支給状況について、図表③-2には前年度調査の結果を示した。図表を見ると、「支給した」とする回答は 73.0%となっており、今回の 70.9%とほぼ同水準となっている。ただし、産業別では、製造業で「支給した」とする回答が減少している。

■ 図表③-2 2019 年度夏季賞与の支給状況（全産業 525 社）

※「景気動向調査 No.116」（和歌山社会経済研究所、2019 年 9 月実施）より



【「2020 年度における県内事業者の賃上げ・設備投資」について】

④ 夏季賞与の支給額の増減（前年度比）

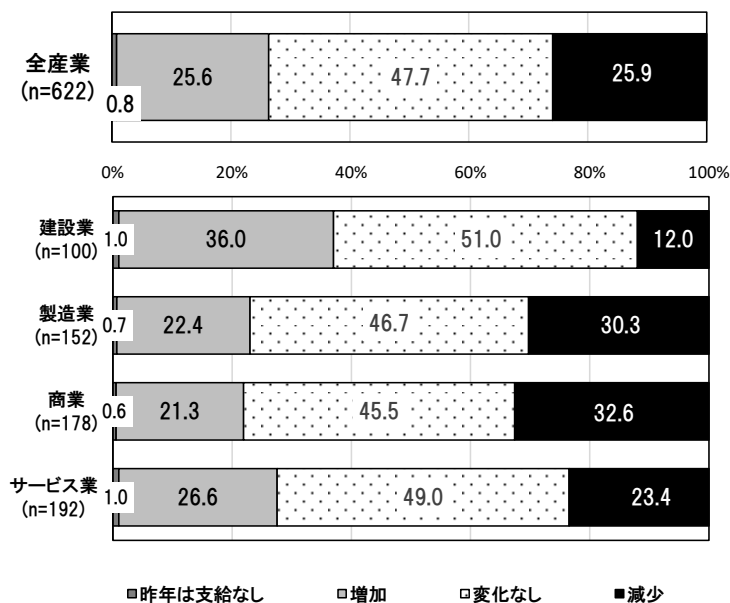
夏季賞与を支給した事業者のうち 25.9%が支給額を「減少」させた
その割合は前年度調査の 8.2%から大きく上昇

○ 「減少」との回答が商業、製造業で目立つ

産業別に見ると、建設業で「増加」との回答が 4 割弱と他産業に比べて多くなる一方で、商業と製造業では「減少」との回答が他産業に比べて多い。

■ 図表④-1 2020 年度夏季賞与の支給額（全産業 622 社）

※「質問③ 夏季賞与の支給状況」で「支給した」と回答した 627 社のうち、無回答 5 社を除く 622 社が集計対象。

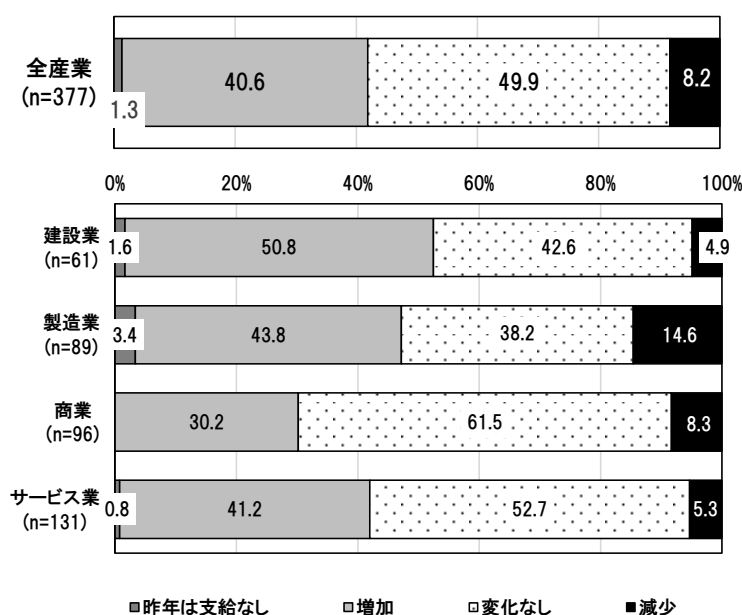


○ 「減少」の回答割合が前年調査から 3 倍に上昇

夏季賞与の支給額について、図表④-2 には、前年調査の結果を示した。図表を見ると、「減少」とする回答割合が 25.9%と前年度調査の 8.2%から大きく上昇した。特に製造業では 14.6%から 30.3%に上昇しており、機械・機械部品製造業や鉄鋼・金属製品製造業などで「減少」との回答が目立った。

■ 図表④-2 2019 年度夏季賞与の支給額（全産業 377 社）

※「景気動向調査 No.116」（和歌山社会経済研究所、2019 年 9 月実施）より



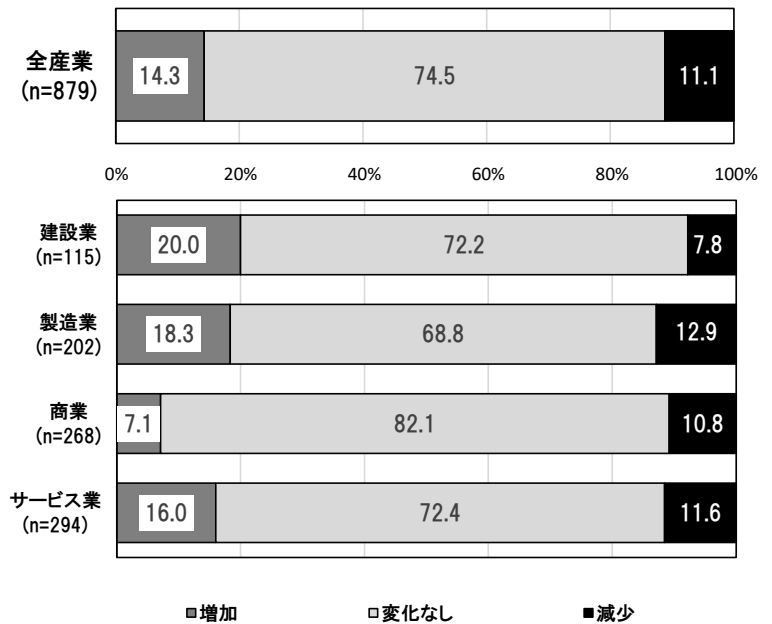
【「2020 年度における県内事業者の賃上げ・設備投資」について】

⑤ 正規雇用者数の増減 (2020 年 3 月末比)

正規雇用者数の増減状況については
前年度調査と大きな違いは見られない

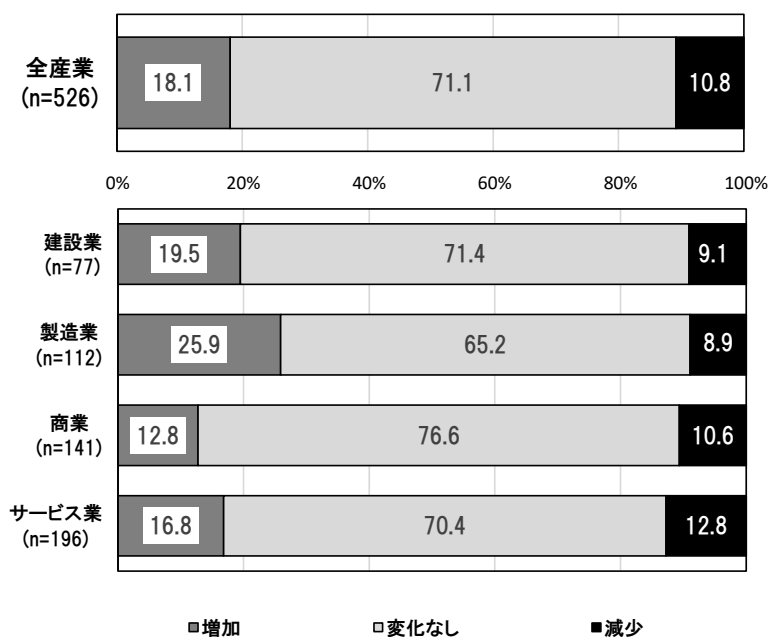
○ 「増加」とする回答は建設業で 2 割
 ■ 図表⑤-1 2020 年度における正規雇用者数の増減 (全産業 526 社)
 ※アンケートを回収した 578 社のうち、無回答 52 社を除く 526 社が対象。

産業別に見ると、「増加」とする回答は建設業で 20.0%と他産業に比べてやや多くなっている。



○ 「増加」したとする回答割合は前年度調査からやや下降
 ■ 図表⑤-2 2019 年度における正規雇用者数の増減 (全産業 526 社)
 ※「景気動向調査 No.116」(和歌山社会経済研究所、2019 年 9 月実施) より

前年度調査(図表⑤-2)と今回調査(図表⑤-1)を比較すると、「増加」したとする回答割合は製造業で下降したこともあり、全産業では 18.1%から 14.3%に下降した。「減少」したとする回答は前年度と今回調査で大きな違いは見られなかった。



【「2020 年度における県内事業者の賃上げ・設備投資」について】

⑥ 非正規雇用者数の増減（2020 年 3 月末比）

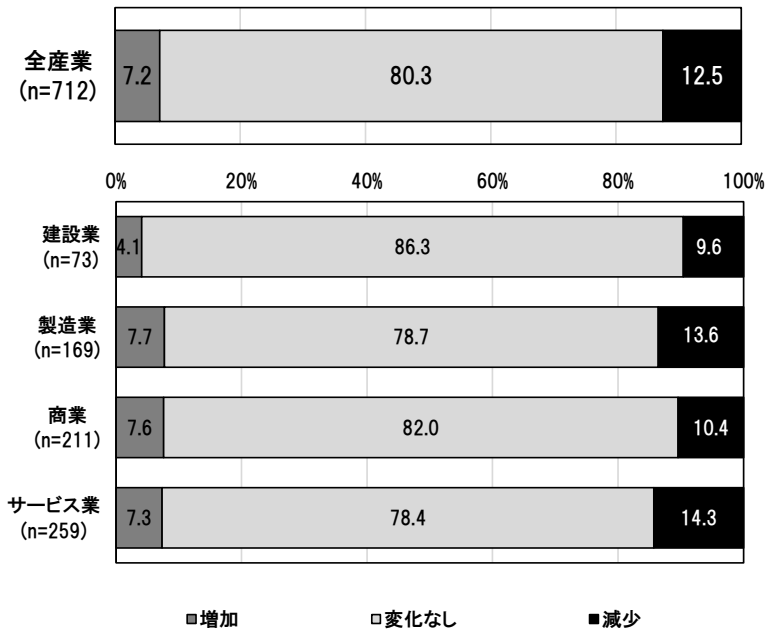
非正規雇用者数が「減少」した事業者は 12.5%
前年度調査とほぼ同水準

○ 「増加」事業者は減少

2020 年 3 月末と比べて、非正規雇用者数が「増加」したとする事業者は 7.2%となり、前年度調査の 13.9%からは減少した。サービス業、製造業で特に減少している。

■ 図表⑥-1 2020 年度における非正規雇用者数の増減（全産業 712 社）

※アンケートを回収した 939 社のうち、無回答 227 社を除く 712 社が対象。

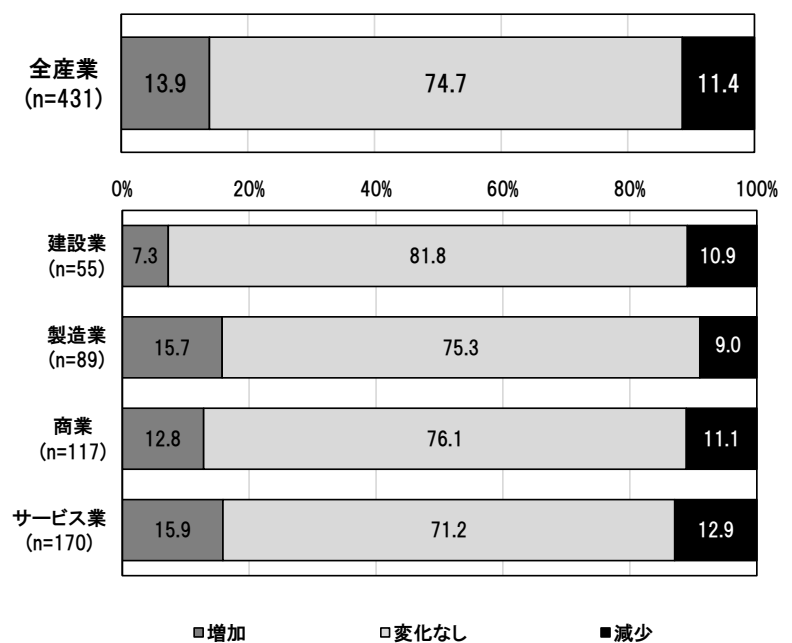


○ 「減少」事業者は製造業、サービス業で増えた

全産業で見た場合、「減少」事業者は 12.5%と前年度調査の 11.4%とほぼ同数だが、製造業については、前年度調査の 9.0%から今回調査では 13.6%まで増えている。業種別では、鉄鋼・金属製品製造業で 31.3%の事業者が「減少」と回答している。

■ 図表⑥-2 2019 年度における非正規雇用者数の増減（全産業 431 社）

※「景気動向調査 No.116」（和歌山社会経済研究所、2019 年 9 月実施）より



【「2020年度における県内事業者の賃上げ・設備投資」について】

⑦ 総人件費の増減（前年度比）

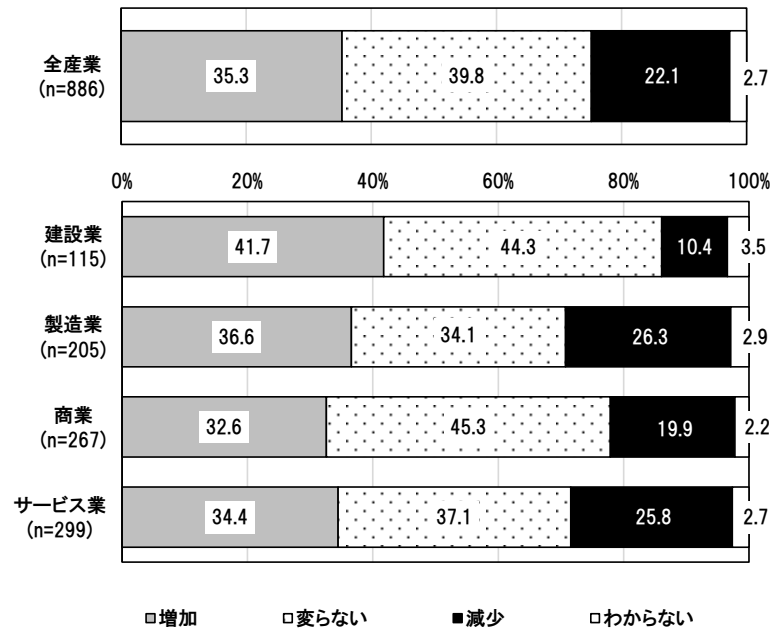
総人件費が「減少」したとする事業者は前年度に比べて増えるも
「増加」事業者の方が依然として多い

○ 「増加」との回答が「減少」を上回る

「増加」とする回答は35.3%で、「減少」の22.1%を上回った。特に、建設業では「増加」が41.7%を占めている。

■ 図表⑦-1 2020年度の総人件費の増減（全産業886社）

※アンケートを回収した939社のうち、無回答53社を除く886社が対象。

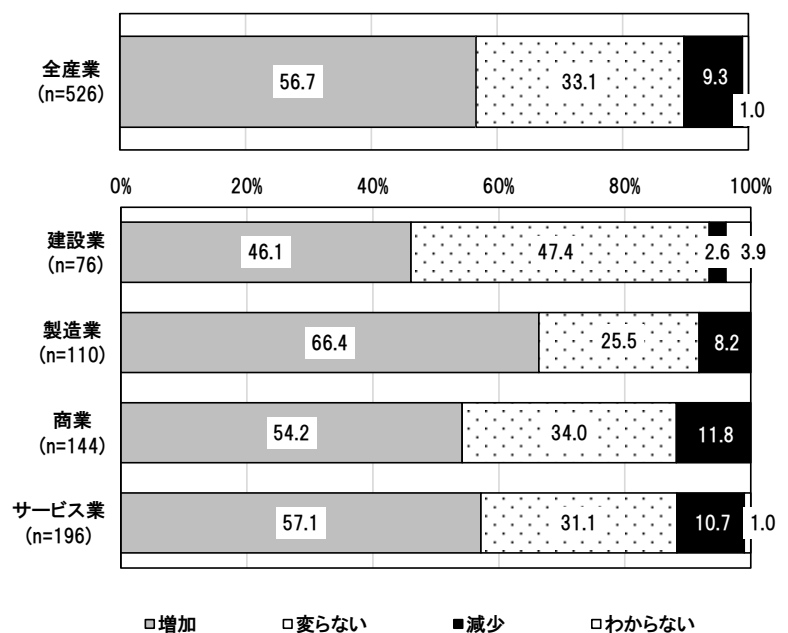


○ 「増加」との回答が減った

前年度調査（図表⑦-2）と今回調査（図表⑦-1）を比較すると、「増加」とする回答が35.3%となり、前年度調査の56.7%からは大きく減少した。特に製造業で減少幅が大きい。

■ 図表⑦-2 2019年度の総人件費の増減（全産業526社）

※「景気動向調査 No.116」（和歌山社会経済研究所、2019年9月実施）より



【「2020 年度における県内事業者の賃上げ・設備投資」について】

⑧ 人件費の増加が収益に与える影響

**総人件費が増加している事業者のうち約半数が
「収益を大きく圧迫」、「収益をやや圧迫」と回答**

「質問⑦ 総人件費の増減」において「増加」を選択した事業者に、人件費の増加が収益に与える影響について質問したところ、半数程度の事業者が「収益を大きく圧迫」（12.3%）または「収益をやや圧迫」（43.0%）と回答した。「収益に影響なし」とする回答は13.0%にとどまった。

○ 「収益を大きく圧迫」、「収益をやや圧迫」とする回答は商業で多い

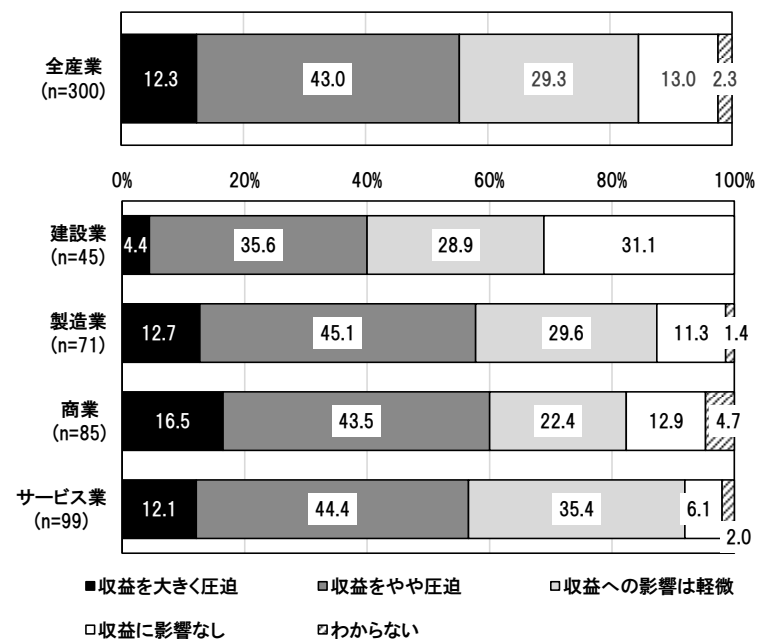
産業別に見ると、商業で「収益を大きく圧迫」（16.5%）、「収益をやや圧迫」（43.5%）とする回答が多い。

○ 人件費増が収益圧迫要因となっている事業者が製造業、商業で増加

前年度調査（図表⑧-2）と今回調査（図表⑧-1）を比較すると、「収益をやや圧迫」とする回答が2.0ポイント減少しているが、「収益を大きく圧迫」とする回答が5.1ポイント増加した。特に製造業と商業において、それぞれ8.2ポイント、8.7ポイント増加している。

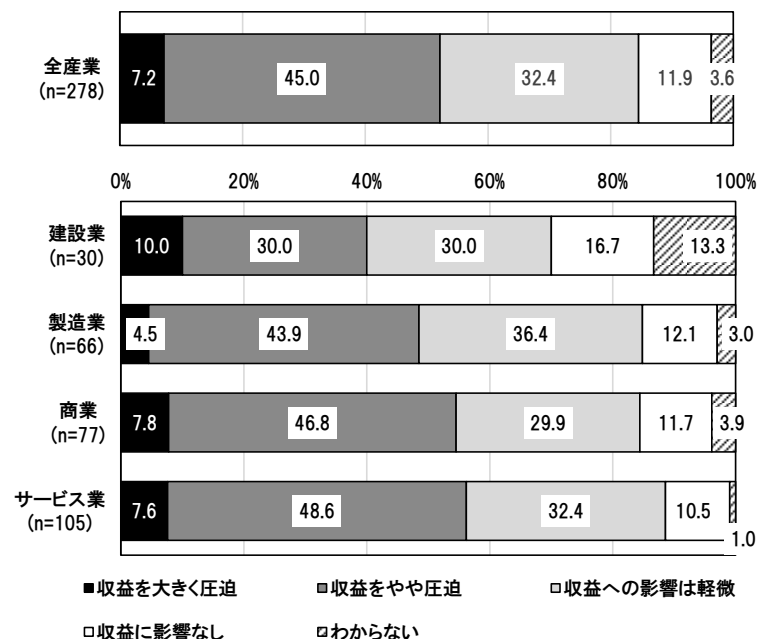
■ 図表⑧-1 人件費の増加が収益に与える影響（全産業 300 社）

※「質問⑦ 総人件費の増減」で「増加」と回答した313社のうち、無回答13社を除く300社が対象。



■ 図表⑧-2 【前年調査】人件費の増加が収益に与える影響

※「景気動向調査 No.116」（和歌山社会経済研究所、2019年9月実施）より



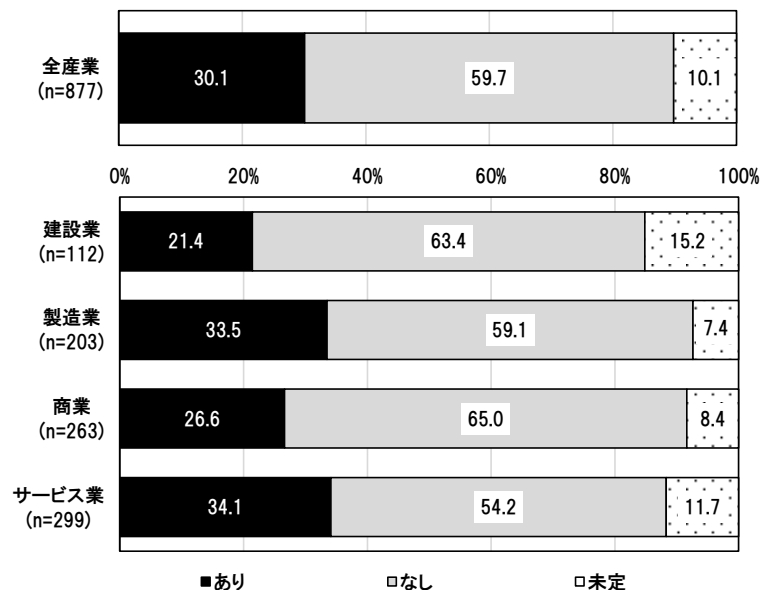
【「2020 年度における県内事業者の賃上げ・設備投資」について】

⑨ 設備投資の実施及び予定

2020 年度の設備投資について「あり」とする回答が 30.1%
前年度調査に比べて、製造業で「あり」との回答が減少

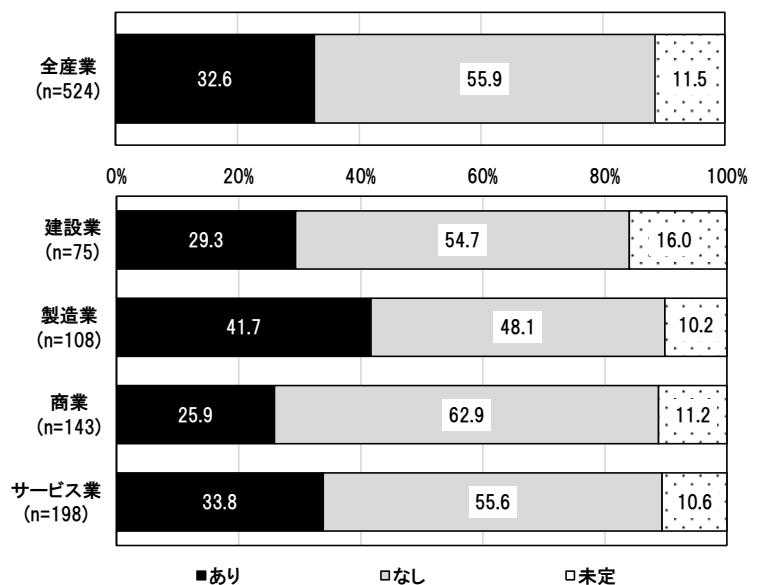
○ 「あり」はサービス業で最多
産業別に見ると、「あり」とする回答はサービス業で 34.1%と多くなっている。

■ 図表⑨-1 2020 年度の設備投資の実施及び予定（全産業 877 社）
※アンケートを回収した 939 社のうち、無回答 62 社を除く 877 社が対象。



○ 前年調査から大きな変化なし
前年調査（図表⑨-2）と今回調査（図表⑨-1）を比較すると、製造業と建設業で「あり」とする回答割合がそれぞれ、8.2 ポイント、7.9 ポイント下落している。その一方で商業とサービス業については、ほぼ横ばいとなっている。

■ 図表⑨-2 2019 年度の設備投資の実施及び予定（全産業 524 社）
※「景気動向調査 No.116」（和歌山社会経済研究所、2019 年 9 月実施）より



【「2020 年度における県内事業者の賃上げ・設備投資」について】

⑩ 設備投資による業績への影響【複数回答可】

**「売上高の増加」との回答が 41.8%まで増加する一方
「業績に効果なし」も 34.2%まで増加**

2020 年度における設備投資について、実施した（または実施予定の）事業者に、その投資による業績への影響について質問したところ、「売上高の増加」とする回答が 41.8%となっており、「販売費及び一般管理費の削減」（13.7%）、「売上原価の削減」（11.8%）とする回答が後に続く。また、「業績に効果なし」とする回答が 34.2%見られた。

○ 「売上高の増加」は製造業に多い

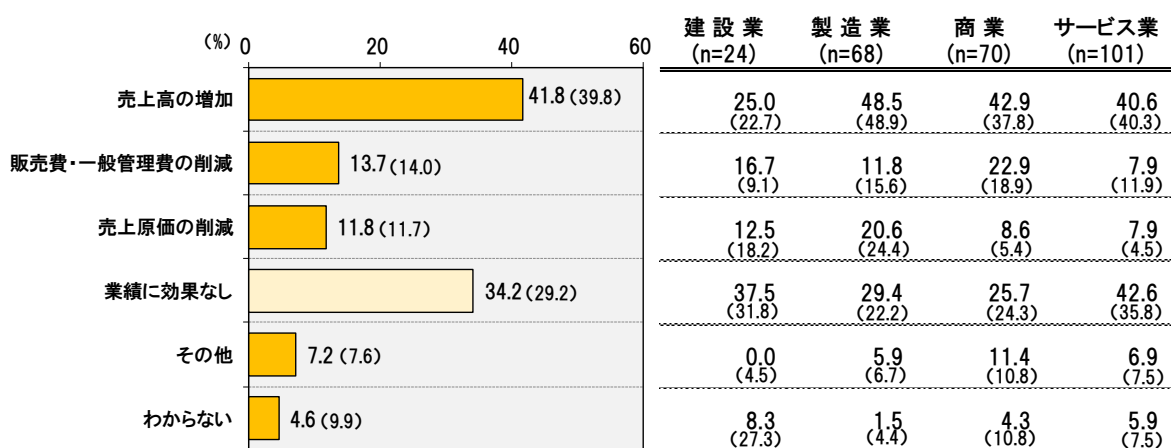
産業別に見ると、「売上高の増加」との回答は、製造業で 48.5%と多くなっている。「販売及び一般管理費の削減」との回答は、商業で多くなっている。

○ 前年調査と比べて「業績に効果なし」とする回答が増加

2015 年以降、同一の質問を実施しているが、「業績に効果なし」とする回答が 3 年ぶりに増加した。製造業、サービス業をはじめ全ての産業で回答が増加した。

■ 図表⑩ 2020 年度の設備投資による業績への影響（全産業 263 社）※複数回答可

※「質問⑨ 設備投資の実施及び予定」で「あり」と回答した 264 社のうち無回答 1 社を除く 263 社を集計対象としている。



(注) () 内の値は前年度調査の値。「景気動向調査 No.116」(2019 年 9 月実施)を参照した。

【「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と今後の対応」について】

① 6～9月の売上状況

**前年同月の売上高水準を100とした時
「70～99」、「100以上」の事業者が増加傾向にある**

※調査期間は9/11～9/28で、国内での感染者数は減少傾向となり、4連休には観光地で多くの人出が見られた

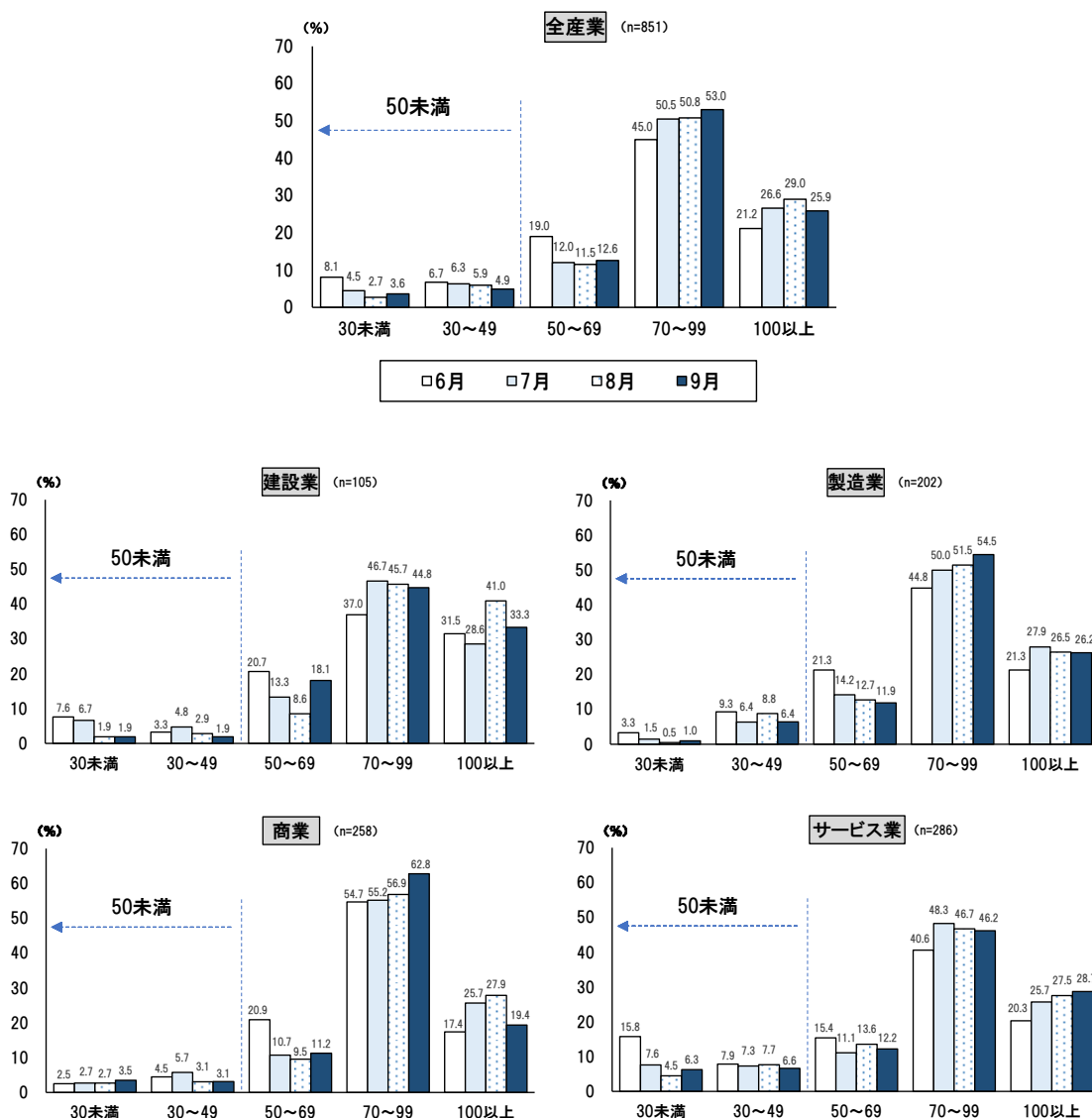
前年の売上高水準を100とした時の本年6～9月の各月の売上高水準を質問したところ、以下のような結果となった（6月については6月に実施した前回調査結果を引用）。

○ 製造業、商業において「70～99」の事業者が増加傾向にある（「50～69」が減少傾向）

○ サービス業において「100以上」の事業者が増加傾向にある（「30未満」が減少傾向）

■ 図表① 6～9月の売上状況（前年売上水準を100とした場合、全産業851社）

※アンケートを回収した939社のうち、無回答88社を除く851社が対象。



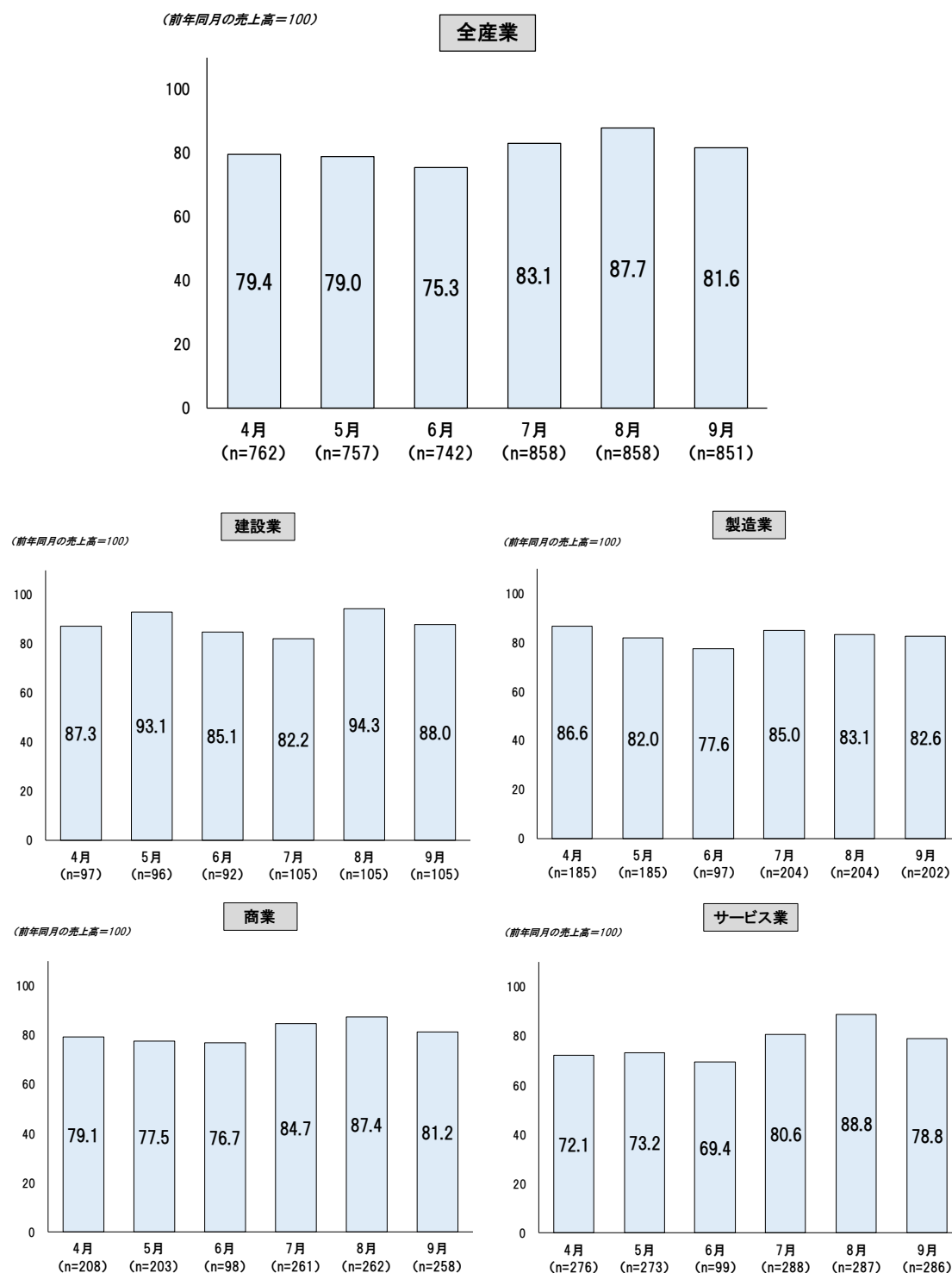
【「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と今後の対応」について】

（参考）4～9月の各月の売上状況

前年の売上高水準を100とした場合
全産業の平均値は6月を底に上昇傾向

※調査期間は9/11～9/28で、国内での感染者数は減少傾向となり、4連休には観光地で多くの人出が見られた

■ （参考）4～9月の売上水準の平均値（前年売上水準を100とした場合）



【「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と今後の対応」について】

(参考) 4～9月の各月の売上状況

前年の売上高水準を100とした場合

多くの業種でやや上昇するも、一部の業種では厳しさが残る

※調査期間は9/11～9/28で、国内での感染者数は減少傾向となり、4連休には観光地で多くの人出が見られた

前年の売上高水準を100とした場合の、本年各月の売上高水準の平均値を業種別に確認すると、以下のような結果となった。

- 7～8月にかけて多くの業種で売上高水準は上昇
- 9月は前年同月に消費増税前の駆け込み需要が見られたことから反動減が見られる
- 旅館・ホテル業、飲食業については、7～9月期についても厳しい売上水準

■ (参考) 4～9月の売上水準の平均値 (前年売上水準を100とした場合、業種別)

	有効回答数 (※9月)	4月 平均値	5月 平均値	6月 平均値	7月 平均値	8月 平均値	9月 平均値
建設業	105	87.3	93.1	85.1	82.2	94.3	88.0
総合工事業	47	92.3	99.5	96.0	84.4	85.4	86.1
職別工事業	27	75.7	88.2	71.0	76.0	100.9	83.6
設備工事業	31	88.1	86.6	77.5	84.2	102.0	94.8
製造業	202	86.6	82.0	77.6	85.0	83.1	82.6
食料品製造業	32	67.1	74.7	77.8	89.0	90.0	89.1
繊維製品製造業	33	84.9	78.6	75.8	78.8	76.6	78.5
木材・木工製品製造業	22	85.6	80.6	78.9	80.9	82.8	89.5
化学製品製造業	21	92.9	85.7	84.4	91.0	91.1	85.9
鉄鋼・金属製品製造業	23	110.1	76.4	71.5	81.1	81.8	72.7
機械・機械部品製造業	37	85.7	74.0	70.8	80.7	78.7	80.4
その他の製造業	34	86.9	99.5	83.7	93.1	83.7	82.9
商業	258	79.1	77.5	76.7	84.7	87.4	81.2
飲食料品卸売業	35	76.8	76.5	79.5	87.0	85.0	82.3
建築材料卸売業	36	102.1	92.7	83.9	85.5	89.2	84.9
機械器具卸売業	22	86.1	80.3	76.6	84.5	93.0	80.6
その他の卸売業	51	84.1	82.7	79.3	84.7	86.1	83.2
衣料品小売業	17	64.8	56.4	67.7	87.8	94.9	67.4
飲食料品小売業	30	61.1	71.7	75.1	85.2	86.3	82.1
生活・文化用品小売業	22	69.6	79.1	75.3	85.3	82.7	74.4
その他の小売業	45	75.4	71.4	73.0	80.3	86.6	83.2
サービス業	286	72.1	73.2	69.4	80.6	88.8	78.8
不動産業	37	96.9	136.4	87.8	103.2	137.4	83.0
運輸業	49	80.1	74.8	75.3	81.7	81.8	80.0
旅館・ホテル業	32	16.8	9.0	19.9	50.9	58.6	59.8
飲食業	19	34.9	33.3	49.7	66.2	67.6	67.9
医療・福祉	46	89.4	87.7	86.8	92.6	92.8	93.6
生活関連サービス業	12	63.3	58.8	65.3	80.7	80.8	81.3
教養・娯楽サービス業	15	62.3	60.5	58.8	80.4	99.6	81.0
その他のサービス業	76	86.8	82.8	79.6	78.0	84.8	77.1

【「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と今後の対応」について】

② 売上高減少の要因【複数回答可】

7～9月期の売上減少要因としては

「人出減少」が半数を占める一方で、「長梅雨・猛暑」も影響

※調査期間は9/11～9/28で、国内での感染者数は減少傾向となり、4連休には観光地で多くの人出が見られた

7～9月のいずれかの月で売上高が前年水準を下回った事業者に対して、その要因を質問したところ、「コロナ禍に伴う人出減少」（50.0%）、「営業の自粛・感染症対策に伴う活動減」（39.5%）との回答が上位を占めた。

○ 商業、サービス業を中心にコロナ禍による業績への影響が顕著

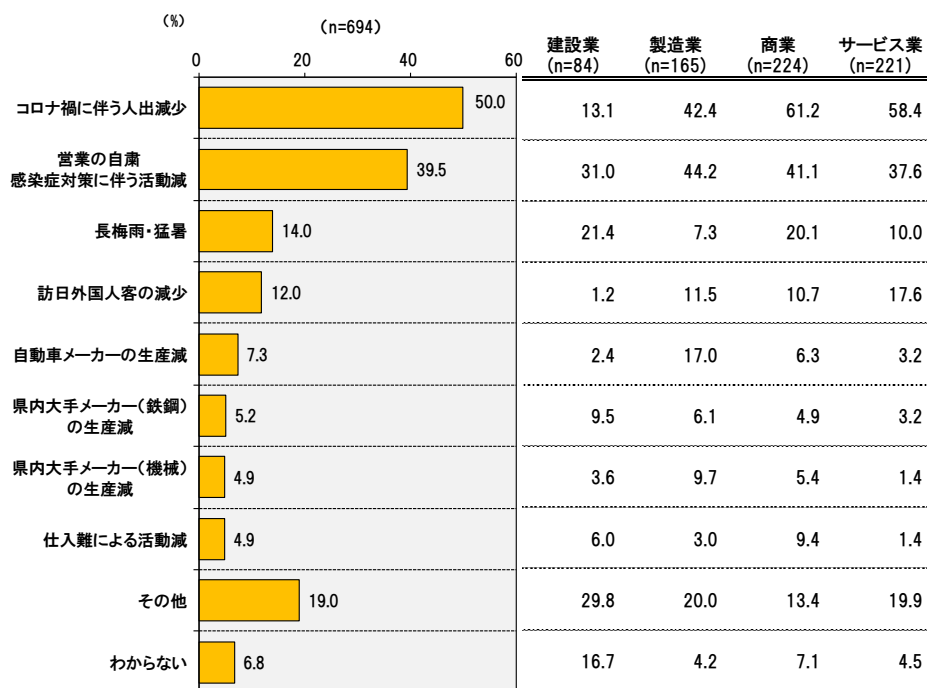
産業別では、商業・サービス業において「コロナ禍に伴う人出減少」、「営業の自粛・感染症対策に伴う活動減」との回答が特に多くなっている。また、製造業においても「営業の自粛・感染症対策に伴う活動減」との回答が44.2%と多く見られた。

○ 「長梅雨・猛暑」が建設業、商業に影響

7月の長雨、8月の猛暑といった天候不順が、建設業、商業（衣料品・飲食料品小売業）の業績に悪影響を及ぼしている。天候不順に伴う工事遅延は建設業だけではなく、建築材料卸売業の業績にも影響を与えた。

■ 図表② 売上高減少の要因（全産業 694 社）※複数回答可

※7～9月のいずれかの月で売上高が前年水準を下回った743社のうち無回答49社を除く694社が集計対象



【「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と今後の対応」について】

③ 新型コロナに関連して実施している（した）対応策【複数回答可】

約半数の事業者が「出張・商談・営業の自粛」を実施
約2割が「営業時間の短縮」、「従業員の一時休業」を実施

※調査期間は9/11～9/28で、国内での感染者数は減少傾向となり、4連休には観光地で多くの人出が見られた

新型コロナに関連して実施している（した）対応策を質問したところ、約半数の事業者が「出張・商談・営業の自粛」と回答。また、依然として約2割の事業者が「営業時間の短縮」、「従業員の一時休業」を実施している。「派遣社員の雇止め」、「従業員の解雇」については、現時点ではごくわずかとなっている。

○ 製造業で「出張・商談・営業の自粛」との回答が6割強

産業別では、製造業で「出張・商談・営業の自粛」との回答が62.0%と多く、食料品製造業(74.1%)、繊維製品製造業(70.8%)などで特に回答が多い。

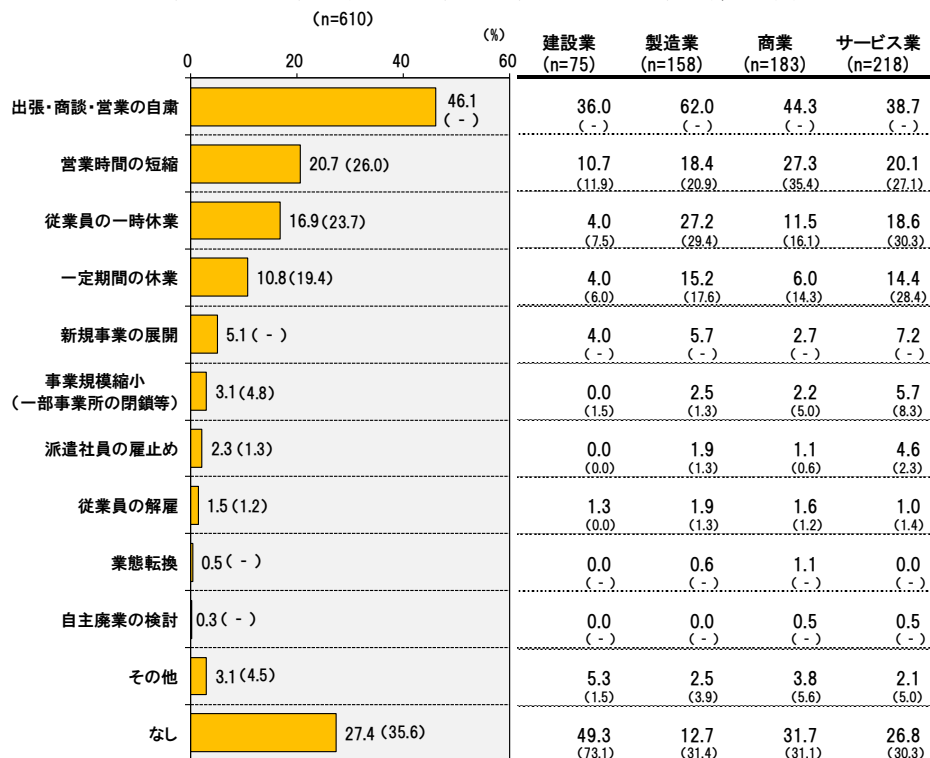
○ 商業とサービス業で「営業時間の短縮」との回答がやや多い

○ 「従業員の一時休業」との回答が製造業で27.2%を占める

機械・機械部品製造業(41.4%)、鉄鋼・金属製品製造業(35.3%)、繊維製品製造業(33.3%)で特に回答が多い。

■ 図表③ 新型コロナに関連して実施している（した）対応策（全産業610社）

※アンケートに回答した939社のうち無回答329社を除く610社が集計対象



(注) () 内の値は前回調査の値。「景気動向調査No. 119」(2020年6月実施)を参照した。
(-)は、前回調査では選択肢として含まれなかったもの。

【「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と今後の対応」について】

④ 今後の経営において重要なキーワード【複数回答可】

約半数の事業者が「売上減への対応」と回答

「資金繰り」は 35.9%、「ニーズの変化への対応」が 22.2%

※調査期間は9/11～9/28で、国内での感染者数は減少傾向となり、4連休には観光地で多くの人出が見られた

今後の経営において重要になるキーワードを質問したところ、「売上減への対応（固定費削減等）」が約半数を占めた。「感染症対策（3密回避、非接触等）」は43.4%で2番目に多い回答となっている。後には「資金繰り」（35.9%）、「ニーズの変化への対応（新規事業展開等）」（22.2%）が続く。

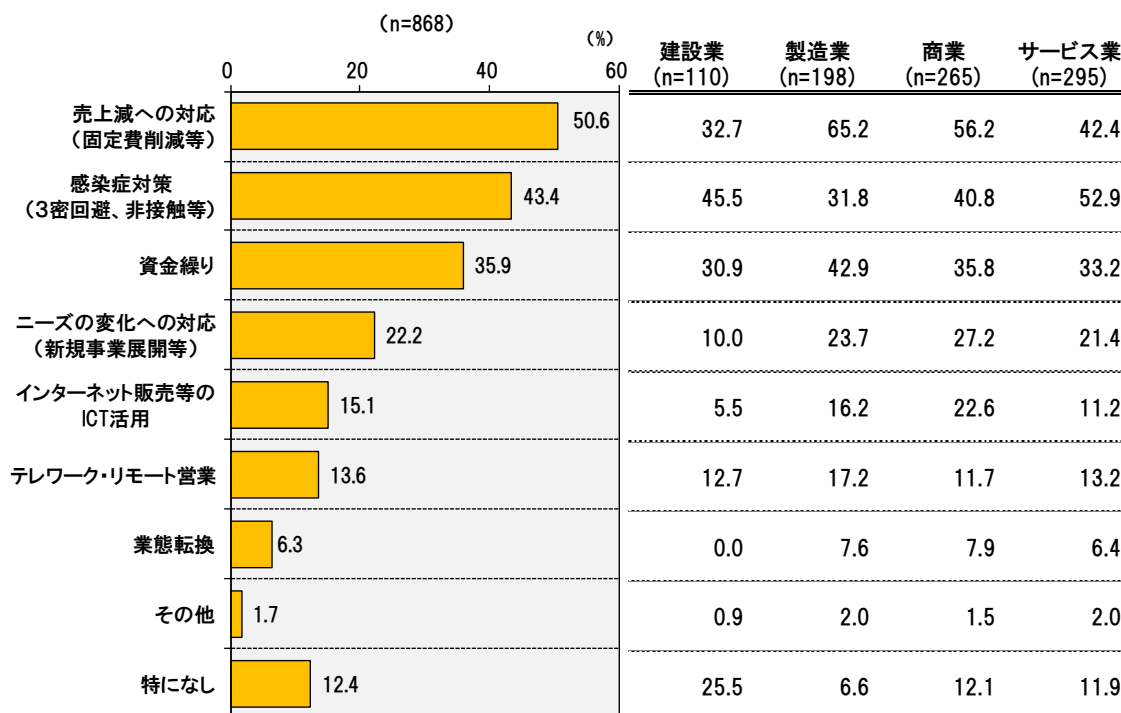
○ 製造業で「売上減への対応」との回答が6割強

産業別では、製造業で「売上減への対応」との回答が65.2%と商業の56.2%よりも多くなっており、「資金繰り」についても、42.9%と他産業よりも多い。「売上減への対応」では、鉄鋼・金属製品製造業（85.7%）で特に多く、「資金繰り」については、食料品製造業（54.5%）、木材・木工製品製造業（50.0%）で回答が多い。

○ 「ニーズの変化への対応」との回答は商業、製造業でやや多くなっている

■ 図表④ 今後の経営において重要なキーワード（全産業 868社）※複数回答可

※ アンケートに回答した939社のうち無回答71社を除く868社が集計対象



おわりに

○県内景況 BSI は依然として低い水準にあり、約半数が景況感を「悪い」と回答

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言が発令された4～6月期に比べて、景況 BSI は上昇に転じるも、約半数の事業者が景況感を「悪い」と回答しており、景況 BSI の水準も依然として低いままとなっている。

回答事業者の売上高水準（事業者平均値）を見ても、9月は前年比18.4%減となっており、業績状況にも依然として厳しさが見られる。感染状況にやや落ち着きが見られることから、街中の人出状況は改善してはいるものの、外食や教養・娯楽サービスの利用状況は低調のままとなっている。さらに、感染防止の観点から営業活動を自重する事業者も多く、業績改善に向けた取り組みを実施しづらい状況にある。県内製造業は機械・機械部品、鉄鋼・金属製品などにおいて、業績状況の悪化が続いており、人手過剰感が強く、3割弱の事業者が「従業員の一時休業」を実施した。

○見通しの県内景況 BSI はほぼ横ばい。依然として先行き不透明感が強い

10～12月期（見通し）については、景況 BSI はほぼ横ばいで推移する。ただし、建設業やサービス業では景況 BSI が下降する見通しとなっている。新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中で、先行き不透明感は依然として強いままとなっている。






○”ウィズコロナ”を前提に対策を講じる事業者が増加

上述の通り、県内景況 BSI には下げ止まりの動きが見られるものの、その水準は低く、先行きに対する不透明感は強いままとなっている。持続化給付金、実質無利子・無担保融資、雇用調整助成金などの国の政策効果もあり、倒産件数や完全失業率は低水準で推移している。ただし、10月以降、欧米を中心に再び新型コロナの新規感染者数は増加傾向にあり、経済活動に対する制限が強まっている。

このような状況の中で、県内事業者については、4～6月期に比べれば、売上高水準は上昇したものの、全産業平均で前年比約2割減となっており、依然厳しい業況にある。”ウィズコロナ（コロナとの共存）”を前提とした事業運営が避けられないと考える事業者は増えており、取り組みも増加している。長期化するコロナ禍において、政策効果が剥落すれば、再び資金繰りなどが大きな問題となる。感染防止対策の徹底は言うまでもなく、コストカットといった自助努力に加えて、業界の垣根を超えた業務提携や他社との連携による雇用維持（兼業・副業等）といった取り組みも重要と考える。

※1 景況判断における矢印について


表紙における「自社景況判断」では、各 BSI 値の変化を矢印を使用して表現している。この矢印の向きは、当研究所で以下のような範囲設定で判断したものである。

矢印の向き					
BSI値前期差	▲5.0以下	▲4.9~▲0.6	▲0.5~0.5	0.6~4.9	5.0以上

※2 地域区分について

和歌山県内の地域区分については、以下の表の通り、地域分けを行った。

地域名	該当市町名
和歌山市	和歌山市
紀北地域	海南市、紀美野町、岩出市、紀の川市 橋本市、かつらぎ町、九度山町 高野町
紀中地域	有田市、湯浅町、広川町、有田川町 御坊市、美浜町、日高町、由良町、印南町 みなべ町、日高川町
紀南地域	田辺市、白浜町、上富田町、すさみ町 新宮市、那智勝浦町、太地町、古座川町 北山村、串本町



一般財団法人 和歌山社会経済研究所

和歌山市本町2丁目1番地 フォルテワジマ6階

TEL (073) 432-1444

ホームページURL <http://www.wsk.or.jp>

担当 : 藤本迪也・安井尚人

* 「景気動向調査」は上記ホームページでもご覧いただけます。